

# アジア子会社における現地人材育成の取り組みをさぐる：日系企業等への現地聞き取り調査から<sup>※</sup>

林 尚志

## 1. はじめに

筆者は、昨年7月末から9月はじめにかけて、中国、マレーシア、タイの3カ国を訪ね、「日系メーカーアジア子会社における現地人材の育成」という研究テーマに関して、これら3国に立地する日系企業等20社のアジア子会社（中国15社、マレーシア3社、タイ2社）に対して現地聞き取り調査を行った<sup>1)</sup>。

なお今回の調査は、筆者のシンガポール留学当時に行った1998年の第1回調査、およびその4年後に行った第2回調査に続き、同様のテーマに関して行った第3回目の調査に当たるが、過去2回の調査ではシンガポールおよびマレーシアに立地する子会社が主な対象であったのに対し、今回調査では中国に立地する子会社が主な対象となった。従って、今回調査を行うにあたっては、「シンガポールおよびマレーシアに立地する子会社と、中国に立地する子会社とを比較した場合、アジア子会社の取り組みにどのような“共通性”，ないしは“相違点”を確認することができるのか」という点が主な検討事項となった<sup>2)</sup>。

---

※ 本研究を行うにあたっては、南山大学パッヘ研究奨励金I-A-2（2005年度、特定研究助成・一般）、ならびに南山大学アジア太平洋研究センター海外研究出張助成（2007年度）を受けた。また、今回調査を行うにあたっては、日系企業各社および関係諸機関の方々から、大変貴重なご指導ならびに暖かいご協力をたまわった。ここに記して、深く感謝の意を表したい。

1) 今回調査の前半部分（7/27～8/3）は、筆者の香港での国際会議（7/25～7/26）参加の機会を活用する形で、また調査の後半部分（8/19～9/2）は、南山大学アジア太平洋研究センターから海外研究出張助成を受けて行われた。今回調査の日程、ならびに今回訪問した20社の立地点、主な活動内容、および創業年次については、以下の表1を参照のこと。

なお今回調査では、各事例間の「人材育成のあり方」における“共通性”および“相違点”をさぐるにあたって、表1に示されるように、各種の製造・加工業者の他、一部サービス業を含めた多様な部門の日系企業を対象とした。また調査の実施にあたっては、対象となる各企業に、事前に調査の趣旨および主な内容に関する書面をお送りした後、当日は、これらの書面、ならびに図1および図2（以下のp.5を参照）等を確認しながら、(ア)アジア子会社で現地人材を育成するにあたって直面する問題点、(イ)これら問題の解決に向けた取り組みのあり方、の2点を中心に、1～2時間程度お話を伺った。

ここでこの点に関し、今回調査を含めた3回の調査から得られた結果を予め簡単に紹介すると、各アジア子会社が置かれている現地の経営環境に関しては、以下の5節で述べるように、シンガポールおよびマレーシアと中国とではかなりの違いが確認されたものの、現地人材の育成にあたって“直面する問題点”，および“問題解決に向けた取り組みのあり方”に注目すると、両者の間で“ある種の共通性”がみられることが明らかとなった。すなわち、いずれの国においても、大半の事例で「現地人材の育成にあたって“○型 vs. □型のミスマッチ”の問題に直面する一方、この問題の解決に向けて“□型対応”と“○型対応”の両者を組み合わせる形で取り組みを進めてきた」というほぼ同様の回答結果が得られたのである。

表1 今回調査対象事例の一覧表

番号	訪問日	立地点	主な活動内容	創業年
1	7/27	中国・東莞市	小型モーター用部品の生産	1993
2	7/30	中国・東莞市	樹脂原料の生産	1995
3	7/30	中国・東莞市	鋼板の加工	1996
4*	7/30	中国・東莞市	各種スピーカーの生産	1997
5	8/1	中国・東莞市	樹脂製品の生産	2002
6*	8/2	中国・深圳市	金型製造およびプラスチック成形	1989
7	8/3	中国・深圳市	OA機器等の組立	1989
8	8/3	中国・深圳市	金属プレス部品の加工	2002
9	8/3	中国・深圳市	小型医療機器等の組立	2003
10	8/20	中国・上海市	商社（鋼材関連）	1996
11	8/20	中国・江蘇省	繊維・アパレル製品の加工	1993
12	8/21	中国・上海市	商社（電気設備関連）	2005
13	8/21	中国・上海市	ソフトウェアの開発・販売	1992
14	8/22	中国・上海市	計測機器の生産	1990
15	8/23	中国・大連市	音響・映像機器の組立	1992
16	8/27	マレーシア・クアラルンプール近郊	音響・映像機器用部品の生産	1990
17	8/28	マレーシア・クアラルンプール近郊	音響・映像機器の組立	1988
18	8/28	マレーシア・クアラルンプール近郊	精密部品の生産	1989
19**	8/30	タイ・バンコク近郊	家電製品の組立	1969
20	8/31	タイ・バンコク近郊	自動車部品の生産	1972

(注1) 事例4および事例6は、日系メーカーアジア子会社に勤務経験のある日本人が独立して中国で設立した企業であり、「日系企業」とは言えないが、「日系メーカー経験者がアジアで経営する企業」として、今回の調査対象に含めた。

(注2) 事例19は、2007年4月に資本関係が変化して日本側の出資比率がゼロとなり、2007年8月の調査時点では「非日系企業」となっていた。

(出所) 筆者作成

2) 筆者による過去2回の調査の詳細および主な分析結果については、林(1999)、林(2000)、林(2004)、および林(2005)を参照のこと。

アジア子会社における現地人材育成の取り組みをさぐる：日系企業等への現地聞き取り調査から（林 尚志）

そこで、以下の2節から4節では、現地人材の育成における「“○型 vs. □型”のミスマッチ」、および「“□型対応”と“○型対応”の組み合わせ」という調査結果のポイントについて述べたのち、5節では、特に中国に立地する子会社に注目して、彼らが直面している現状および今後の展望について若干の考察を行ってみたい。

## 2. 現地人材の育成における“ミスマッチの問題”

日系メーカーは、アジア子会社で人材育成を進めるにあたって、従来どのような問題で苦勞を重ねてきたのであろうか<sup>3)</sup>。

この点に関し、1998年に第1回の聞き取り調査を行うにあたって事前に予想したのが、「先進国—途上国間の“格差の問題”」である。すなわち、途上国に立地しているアジア子会社では、現地従業員の教育や経験が不足しており、「日本本社と比較すると、従業員の知識や技能レベルが低い点が問題となっている」のではないかと考えたのである。ところが、第1回の調査では（この“格差の問題”も確かに問題点の一つとして指摘されたものの）、大半の事例では、「現地の従業員と日本人上司の“職務に対する意識”や“考え方”に大きなギャップがある」という「日本—現地間の“ミスマッチの問題”」の方がより深刻であるという点が指摘されたのである。

そこで以下では、具体的にどのような形で「日本—現地間の“ミスマッチの問題”」がみられたのかについて述べる。1998年の第1回調査では、特に「“帰属意識”や“企業定着性”に関わるミスマッチの問題」が広く確認されたため、まずこの点について説明しよう。

すなわち、かつての日本企業では終身雇用制が一般的であり、「自分はこの企業の一

---

3) 日系メーカーアジア子会社における現地人材の育成に関しては、すでに詳細な現地調査に基づき数多くの研究が進められてきたが、(1)日系メーカーは、現地人材や技能の育成に関し、「“知的熟練”に基づく“異常への対応”」、ないし「“現場イズム”と“知の統合”」といった日本企業が持つ“本来の強み”を実現する形で“着実な成果”をあげてきた [小池・猪木 (1987, p. 12), 安室・関西生産性本部 (1997, pp. 3-23)], (2)その反面、現地人材の経営幹部への登用、さらには“世界本社”幹部社員への登用といった側面に関しては、欧米企業に比較すると“かなり遅れている” [白木 (1995, pp. 14-17), 白木 (2005, pp. 212-217)], といった“一見相反する現象”がともに確認されてきた。

筆者は、このような現象を説明するにあたって、「現地従業員の“職務に対する意識や考え方”に関するミスマッチ」という概念に注目した上で、(ア)日系メーカーは、このミスマッチゆえに種々の問題に直面し、現地人材の登用が遅れがちとなるのではないか、(イ)その一方、“現地適応的な対応”と“本来の強みを活かす対応”とを組合せながら、長期的に人材や技能の育成に取り組み、着実な成果をあげてきたのではないか、という2つの論点を提起し、筆者自身の聞き取り調査の結果に基づいて、これらの論点を例証することを試みた。

員である」という“企業に対する帰属意識”が相対的に強かったこともあり、「時間をかけて社内の複数の職務を経験しながら、幅広く柔軟な課題対応力を学ぶ」という形で技能の育成が進められることが多かった。これに対し、シンガポールやマレーシアの現地従業員の場合には、企業に対する帰属意識が弱い一方、「自分はこの職務（ないしは職種）のプロである」という意識が相対的に強く、（近年、日本でもこの傾向が強まり、たとえばサッカー選手やプロ野球選手の間でしばしばこのような事例が見られるが）「自らの専門性を伸ばす上でより恵まれた機会」が見つければ、それを求めて積極的に転職する傾向が強く、企業定着性が十分に確保できないという点が指摘された。そして、この点と関連する形で、（かつての？）日本的な時間をかけた“幅のある技能の育成”が現地ではスムーズに進まないといった技能育成上の問題、さらには、たとえばそれら技能を備えた“核となる人材”を苦勞して育てたとしても、企業側が繁忙期にあるなどの事情には一切お構いなく、他社からのオファーを受けて突然辞められてしまうといった転職リスクの問題が深刻な状況にあることが、多くの事例で指摘されたのである。

### 3. “○型モデル vs. □型モデル” のミスマッチ

このように、1998年の第1回の調査では、主に「各従業員の“企業定着性”の度合い」という側面からミスマッチの問題が確認されたのであるが、2002年の第2回および今回の第3回調査では、第1回調査の結果をふまえつつ、より具体的にミスマッチが生じる状況をとらえるにあたって、「職務における“グレーゾーン”（職務の内容や分担のあり方があいまいな領域）のあり方」という側面に注目し、「グレーゾーンが多く含まれる“○型モデル”」、および「グレーゾーンが排除される傾向が強い“□型モデル”」という2つの概念を考えてみた。そして、現地人材育成上の多くの問題が「“○型モデル”（図1：日本的なあり方）と“□型モデル”（図2：現地で一般的なあり方）とのミスマッチ」によって生じるのではないかという推論を行うとともに、聞き取り調査を通じて、この推論の妥当性を確認することを試みたのである<sup>4)</sup>。

4) 「日系メーカーは、海外子会社で現地人材を育成するにあたって、“○型 vs. □型のミスマッチ”とも言うべき問題に直面しがちである」という論点については、石田（1982, 1994）が、きわめて興味深い説得力ある議論を行ってきた。

筆者は2002年に第2回の調査を行うにあたり、この石田の議論をふまえながらも、1998年の第1回調査の結果に基づいて、石田が提示した“○型 vs. □型モデル”にいくつかの変更点を加え、「図1および図2としての“○型 vs. □型モデル”」を想定した。

なお、石田が提示した“○型 vs. □型モデル”と筆者が想定した「図1および図2」との関わりについては、林（2005）を参照のこと。

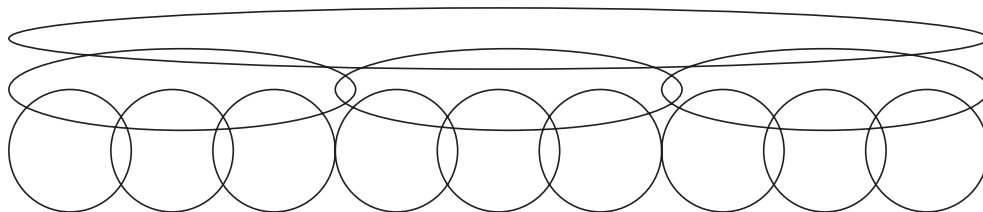


図1 ○型モデル

(注) 下位ランクの者が「重なり合う部分」に積極的に関与する。

(出所) 林 (2004)

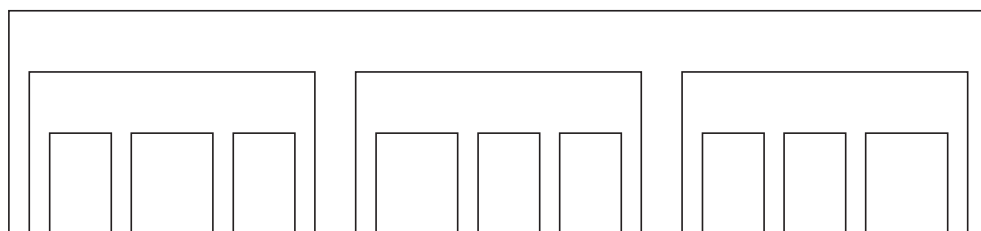


図2 □型モデル

(注) 上位ランクの者が「すき間部分」を担当する。

(出所) 林 (2004)

すなわち、第2回および今回の第3回調査では、日系メーカーの日本人駐在者の方々に、図1および図2をふまえて現地人材育成上の問題点について回答を頂いたのであるが、その結果、調査を行ったシンガポール、マレーシア、中国、タイのいずれの国の子会社においても、たとえば以下のような形で「○型モデル」と「□型モデル」のミスマッチ」として理解できる問題が頻繁に生じている点を確認されたのである。

まず、最も多くの事例で指摘された問題は、次のような「グレーゾーン」でトラブルが発生した場合の従業員の対応意識の問題」である。

すなわち、仮に何らかのトラブルが2つの部署にまたがる形で発生した(グレーゾーンにおけるトラブルの発生)場合、「○型」の意識を備えた日本人従業員の場合には、「2つの部署が互いに情報を提供し合ってトラブルの原因をつきとめ、両部署が自発的に協力しながらその解決を図る」(互いに「重なり合う」形で対応を行う)姿勢が重要であるという点がメンバー間で理解され、かつその実現に向けて努力が重ねられる傾向が強いという。

これに対し、「□型」の意識が強い現地人従業員の場合には、2つの部署にまたがる形でトラブルが発生すると、「トラブルの原因は、我々の部署のせいではないですよ」という自己弁護の姿勢が先に立ち、トラブルに関する知識や情報を共有して原因を究明し、両者が柔軟に協力しながら解決を図るという姿勢がなかなか育たない(トラブ



ルが放置され、“すき間”ができてしまう)という問題が生じやすいという点が、大半の事例で指摘されたのである。

また、個々のメンバーの対応能力に関連して多数の事例で指摘された問題として、以下の「“グリーゾーン対応能力”を互いに高め合おうとする姿勢の問題」が挙げられる。

すなわち、“○型”の意識を備えた日本人の一般ライン工の場合には、自らの担当職務のみならず、その周辺部分にある“グリーゾーン”にも積極的に関わって、これらに関する知識や情報を共有したり、自らの対応能力を伸ばそうとしたりする姿勢が見られるという。すなわち、彼らが直接担当している通常の生産業務のみならず、トラブルが発生した場合の原因推定や応急措置のあり方などを、周囲の先輩や現場にやってきた技術者などから教わったり、QCサークルの場で周囲の同僚とともに各種の改善アイデアを考えたりするといった取り組みを積極的に行う傾向があるという。

これに対し、“□型”の意識が強い現地人従業員の場合には、自らに与えられた職務についてはしっかりと責任を果たそうとする意識が強い一方で、自らが直接担当していない周辺業務についても積極的に勉強したり、1日の職務が終わったあとで職場に残って同僚とともにQCサークル活動を行ったりと言った“グリーゾーンの活動”については、あまり興味をもとうとしなかったり、たとえ興味をもったとしても、他人の担当領域にまで口を出すことは差し控えようとする姿勢が強いという。あるいはまた、周囲のメンバーに彼/彼女のノウハウを教えることがチームにとって必要であると考えられる場合にも、「自らの知識や情報は、専有することが自らの強みにつながる」という意識ゆえに、周囲のメンバーに積極的に教えようとする姿勢が相対的に弱く、その結果、各メンバーおよびチーム全体のグリーゾーン対応能力がなかなか育っていかないといった問題が、数多くの事例で指摘されたのである。

#### 4. “□型の対応” & “○型の対応”の組み合わせ

それでは、このような「“○型モデル”と“□型モデル”のミスマッチ」ゆえに生じる問題の解決に向けて、日系メーカーアジア子会社は、従来どのような形で取り組みを進めてきたのであろうか。

この疑問についても、第2回および今回の第3回調査を行うにあたって、第1回調査の結果をふまえて簡単な推論を試みた。すなわち、「日系メーカーは、日本本社と同様の“○型の取り組み”、および現地の環境に適應した“□型の取り組み”の両者を組み合わせる形で人材育成を行っているのではないか」と予想した上で、聞き取り調査では「“○型の取り組み”と“□型の取り組み”の各々が、どのような形で行われているのか」という点に注目しながら、アジア子会社における人材育成のあり方を確認し

アジア子会社における現地人材育成の取り組みをさぐる：日系企業等への現地聞き取り調査から（林 尚志）

てみたのである<sup>5)</sup>。

その結果、それぞれの事例ごとに多様な形で「○型の取り組み」と「□型の取り組み」の各々が導入されていることが確認されたのであるが、これらの内容をまとめてみると、全体的な傾向として、以下の2点を挙げることができると思われた<sup>6)</sup>。

- (1) 短期的な「□型の対応」：短期的には現地従業員の「□型意識」に対応し、たとえ「グレーゾーン」への対応が不十分であったり従業員が急に転職したりした場合でも大きなダメージが生じないように、「職務上の「グレーゾーン」を極力減らす」ために種々の工夫が重ねられていた。
- (2) 「□型意識」をふまえた長期的な「○型対応能力」の育成：現地従業員の「□型意識」を前提としつつも、彼らが「長期的に「グレーゾーン対応能力」を伸ばす意欲を高める」ために種々の工夫が重ねられていた。

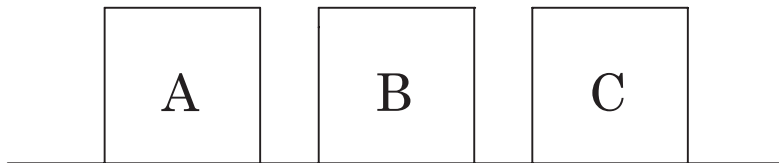
なお、「短期的な「□型の対応」」の具体的なあり方としては、職務上のグレーゾーンを減らすにあたって、職務内容の明確化・定型化を進める動きが目立った。今回の調査においても、職務の内容に関して、日本本社以上に分厚いマニュアルを整備したり、説明図を充実させたりする取り組みが大半の事例で確認されるとともに、たとえば事例1、事例3、および事例9では、作業工程を日本本社よりも細分化した上で、個人単位で職務の責任・分担範囲を定めようとする取り組みが確認された。また、これらの事例では、職場内で自主的な教え合いや助け合いが必ずしもスムーズに進まないことに対応して、「後輩を指導すること」自身を「一つの重要な職務」として明確化するとともに、この職務をラインリーダーなど特定の従業員に明示的に割り当てるといった取り組みが確認されたのである。

---

5) 日本企業の海外子会社における「現地適応のあり方」に関しては、安保(1988)や板垣(1997)が、作業組織、生産管理、労使関係など「日本的システム」がもつ「多様な側面」に注目し、「どの側面が日本とほぼ同様の形で現地に「移転」(適用)され、どの側面が現地の環境に応じて「修正」(適応)されているのか」という点に関して、詳細な定量的分析を行っている。一方、筆者の第2回以降の聞き取り調査では、この安保らの議論をふまえつつも、日本的システムの多様な側面のうち、特に「職務におけるグレーゾーンのあり方」という側面に注目した上で、「適用」ないし「適応」が、『なぜ』&『どのような形で』なされているのか」という疑問をより明示的に検討することを試みた。

6) なお、林(2005)では、これら一連の取り組みを「□型&○型」の段階的融合」という概念を用いてとらえるとともに、これら取り組みの具体的な内容を「職務のあり方」(例：責任範囲は明確に&分担範囲は柔軟に)、「技能や知識のあり方」(例：暗黙知と形式知のフィードバックを促す)、「調整や連携のあり方」(例：ヨコ方向の調整・連携をタテ方向のコントロールが補完する)といった多様な側面から理解することを試みた。

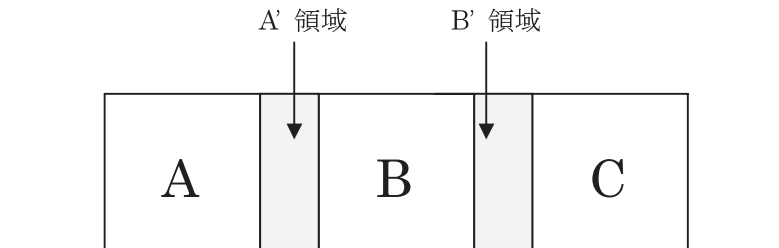
一方、「□型意識」をふまえた長期的な「○型対応能力」の育成」の具体的なあり方として、たとえば事例3、事例7、事例11などでは、図3-1から図3-3に示される



- \* 入社すると、まず難易度の低い「ブロック A」のみを担当する段階からスタートする。

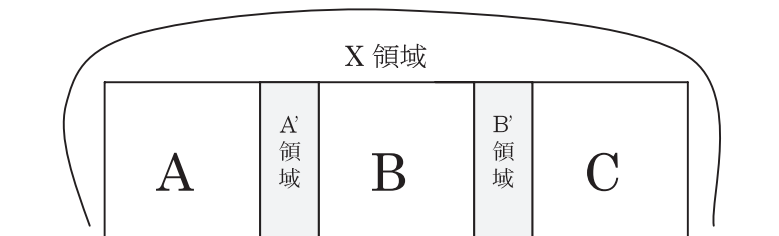
図 3-1 □型技能の連結による多能工化：第1段階

(出所) 図 3-1～図 3-3 のいずれも林 (2005)



- \* 次に難易度の高い“ブロック B”や“ブロック C”も担当するようになる。
- \* その過程で、“A'領域”や“B'領域”など、「隣接するグレーゾーン」に対する理解や関心が深まる。

図 3-2 □型技能の連結による多能工化：第2段階



- \* 工程全体 (A, B, C の全ブロック) を、少人数チーム、もしくは1人で担当するようになる。
- \* その過程で、“X領域”など、「より全体的な視点からチームに関わるグレーゾーン」に対する理解や関心が深まる。

図 3-3 □型技能の連結による多能工化：第3段階



アジア子会社における現地人材育成の取り組みをさぐる：日系企業等への現地聞き取り調査から（林 尚志）

ような形で、「□型技能を連結しながら多能工化を進める」取り組みが確認された。すなわち、当初は自ら明示的に与えられたブロックのみについて担当するものの、その後段階的に関連する他のブロックを経験することを通じて“隣接するブロック間のグレーゾーン”（A' 領域や B' 領域）に対する理解や関心を深めたり、さらには少人数チームで全てのブロックを担当することを通じて“チーム全体に関わるグレーゾーン”（X 領域）に対応する意識や能力を高めたりする取り組みが指摘されたのである。

また、このような“チーム全体に関わるグレーゾーン”への対応意識や対応能力を高めるにあたり、事例1、事例6、事例7などでは、日本本社と同様に“QC サークル”などの小集団活動が導入されていたが、さらに現地従業員の“□型意識”に対応して、「小集団活動を、日本のような自主的な活動ではなく、明示的な職務の一部として扱う」といった工夫や、日本のように提案されたアイデアをチーム単位で評価するのみならず、「個人単位での貢献度合いも明示的に評価する」といった工夫が確認されたのである。

## 5. 急速な生産規模の拡大に挑戦する中国の日系子会社

このように、第2回および今回の第3回調査では、シンガポールおよびマレーシアと中国の“相違点”よりもむしろ両者の“共通性”が目立つ結果となったのであるが、両者の間で確認された“相違点”に注目すると、どのような点が指摘できるであろうか<sup>7)</sup>。

この点に関しては、大まかに言うと両者の間で以下のような違いが確認されたと考えられる。すなわち、シンガポールやマレーシアでは、1980年代ないし1990年代前半に進出した生産経験の長い日系メーカー子会社が多く、また、生産規模の拡大ペースがそれほど急激ではない場合が多かったため、彼らが現地人材の育成を進めるにあたっては、一歩ずつ着実に「“○型 vs. □型”のミスマッチ問題」への対応を進めてき

---

7) なお、今回調査を含めた過去3回の調査では、これまで述べてきたように、“子会社の立地点”という側面に注目した場合には各事例間の“共通性”が目立ったものの、各子会社が取り組んでいる“製品分野”や生産工程における“技術特性”などの側面に注目してみると、各事例間でかなり大きな“相違点”が見られる点が併せて確認された。たとえば、比較的単純な組み立て作業が中心となる家電製品の生産工程の場合には“□型の対応”が中心となるのに対して、個々のオペレーターが高度な設備を多様な形で使いこなす必要がある素材加工工程の場合には“○型対応能力”の育成が中心となるといった点が確認されたのである。

従って、「個別の企業ごとに置かれた状況や製品の特性など各種の要因に応じて、どのように多様な形で人材育成が進められているのか」という疑問がきわめて興味深い分析課題となるが、この点については今後詳しく検討を進めていきたい。

たと思われる事例が多かった。

一方、中国では、地場系企業の激しい追い上げを受けながらも、中国経済が急速な成長を遂げる中で生産規模の拡大ペースが急な日系メーカー子会社が多かったため、現地人材の育成にあたって、「“○型 vs. □型” のミスマッチ問題」に対して、迅速な対応を迫られていると思われる事例が多かった。すなわち、これらの事例のいずれもが、現地従業員の“□型意識”が強い中で、品質とコストの両面での改善を進めながら規模の拡大を実現するという困難な課題に直面しており、限られた人数の日本人駐在者はいずれも日々多忙を極めながら、「“○型 vs. □型” のミスマッチ問題」の解決に向けて試行錯誤を重ねている点が確認されたのである。

ただし、これら中国に立地する日系メーカー子会社の各事例をより詳細に検討してみると、厳しい条件が重なる中で「長期的な“○型対応能力”の育成」に取り組むだけの十分な余裕がない状況にある事例と、比較的恵まれた条件の中で落ち着いて「長期的な“○型対応能力”の育成」に取り組む余裕がある事例との間では、以下のような違いが確認された。

すなわち、事例1、事例5、事例14などでは、日本本社の規模が小さく本社からの人的サポートが必ずしも十分ではなかったり、現地の合弁パートナーと経営方針の調整に苦勞する等の理由で、限られた人数の日本人駐在者は、日々の生産活動の維持に関わる諸問題を一つずつ解決していくことに労力の大半を取られ、落ち着いて「長期的な“○型対応能力”の育成」に取り組むだけの人的・時間的な余裕が十分にはないという点が指摘されたのである。

これに対し、事例7、事例11、事例15などでは、従来のアジア各国での人材育成の経験が豊富であったり、必要に応じて適宜日本本社からの人的なサポートを得ることができる等の条件が満たされる中、「長期的な“○型対応能力”の育成」が着実に進展し、その成果が表れつつある点を確認された。すなわち、これらの事例では、「“○型対応能力”を備えた核となる現地人材」が経営幹部に登用され、彼らを実戦で経験を積み、実力を存分に発揮することで新たなビジネスチャンスが次々と生まれるという好循環、すなわち、「人が育って機会が広がる→機会が人を作る→人が育って機会が広がる→……」という“発展の好循環”が実現しつつある状況が指摘されたのである。

つまり、競争が激しく急速な発展を遂げつつある中国では、厳しい条件が重なる中で、もし現地人材の“○型対応能力”の育成を進めることができない場合には、限られた人数の日本人駐在者の負担が過重となって、競争に取り残されてしまうという可能性も否定できないであろう。しかしその一方で、ある程度の余裕をもって現地人材の“○型対応能力”の育成に取り組み、彼らがその対応能力を存分に発揮できるならば、ダイナミックな“挑戦の機会”に恵まれている分、アジア子会社が大きく発展を遂げる可能性もまた大きいと考えられるのである。

## 6. 結びに代えて

以上のように、今回の第3回調査では、日系メーカーアジア子会社における人材育成上の課題、および解決に向けた取り組みに関して、過去2回の調査と概ね整合的な結果を得ることができた。また、激しい競争に直面しながらダイナミックな成長を遂げつつある中国に立地する子会社の中には、様々なミスマッチ問題に直面しながらも、これらの問題を克服しながら“○型対応能力”を備えた現地人材の育成を進め、生産規模や活動内容の両面で大きく発展を遂げつつある事例が確認されたのである。

さらに、事例11や事例15では、全社的にみても最先端の製品企画活動や研究開発活動が中国やシンガポールの子会社で活発に行われている点が確認されたが、これらの事例では、日本本社とアジア子会社との関係が、従来の「母工場 vs. 子工場」という“親子関係”から「兄貴分の工場 vs. 弟分の工場」という“兄弟関係”に変化しつつあると言えるかもしれない<sup>8)</sup>。

このように近年、日本本社と各アジア子会社の関係が深まりをみせる中で、日本本社にとって、「自らの足腰を鍛え続けながら“頼れる兄貴分”としての存在感を維持し、さらには高めていくこと」が今後の大きな課題となることが予想される。そして、その実現にあたっては、日本本社自身が「従来の“○型モデルの強み”を強化しながらも、積極的に“□型モデルのメリット”を取り入れる」形で“○型&□型”の融合を進めていくことが重要になると考えられる。筆者も、アジア子会社側のさらなる発展のみならず、日本本社側のこのような取り組みにも注目しながら、「日本本社とアジア子会社との間で、人材や技術ノウハウの交流がどのように深まり、両者の“互いに学び合う関係”がどのように進化していくのか」というテーマについて研究を深めていきたいと考えている。

### [参考文献]

安保哲夫（編）（1988）『日本企業のアメリカ現地生産 自動車・電機：日本的経営の「適用」と適応』東洋経済新報社。

林偉史（2003）「国際競争戦略と技術革新」『新・国際経営』（竹田志郎編）第5章，文真堂。

林尚志（1999）「日本型人材育成システムの有効性と課題：日系メーカーシンガポール・マレーシア

---

8) 近年、アジア子会社における現地人材の育成や技術ノウハウの蓄積が進む中、日本本社とアジア子会社との関係が、（技術や資金など各種経営資源の流れの面で）「本社→子会社という“一方的な関係”」から「本社—子会社間の“双方向的な関係”」へ、さらには「子会社相互間の流れをも伴った“ネットワーク型の関係”」へと変化しつつある点については、たとえば石田（1994）や林（2003）などを参照のこと。

- 子会社における事例研究』『南山経済研究』第14巻1・2号, 345-375ページ。
- 林尚志 (2000) 「日本型人材育成システムの適応可能性：日系メーカーシンガポール・マレーシア子会社における事例研究」『南山経済研究』第15巻2号, 135-165ページ。
- 林尚志 (2004) 「日系メーカーアジア子会社における人材育成：“○型&□型”の融合に向けた取り組みをめぐって」『南山経済研究』第19巻1号, 1-34ページ。
- 林尚志 (2005) 「“○型 vs. □型”モデルの再考：日系メーカーアジア子会社における取り組みから」『国際ビジネス研究会年報2005年』第11号, 29-44ページ。
- 石田英夫 (1982) 「日本型ヒューマン・リソース・マネジメント：過程と構造」『日本労働協会雑誌』第24巻12号, 13-22ページ。
- 石田英夫 (編) (1994) 『国際人事』中央経済社。
- 板垣博 (編) (1997) 『日本的経営・生産システムと東アジア：台湾・韓国・中国におけるハイブリッド工場』ミネルヴァ書房。
- 小池和男, 猪木武徳 (編) (1987) 『人材形成の国際比較 東南アジアと日本』東洋経済新報社。
- 白木三秀 (1995) 『日本企業の国際人的資源管理』日本労働研究機構。
- 白木三秀 (編) (2005) 『チャイナ・シフトの人的資源管理』白桃書房。
- 安室憲一・関西生産性本部 (編) (1997) 『現場イズムの海外経営：日本企業・13のケーススタディ』白桃書房。

アジア子会社における現地人材育成の取り組みをさぐる：日系企業等への現地聞き取り調査から（林 尚志）



高層ビルの建設が続く上海市内



上海でお訪ねした上海扇港電機の楨本総経理と



スカイトレインの開通で渋滞がやや緩和されたバンコク市内



# Economic Recession and Casualisation of the Japanese Labour Force

岸 智子

## 解説

- (1) オーストラリアの日本学会 (JSAA) について
- (2) キャンベラでの第 15 回大会
  - (2-1) JSAA の大会
  - (2-2) JSAA に参加して
- (3) ANU での労働市場分析研究会  
報告論文

## 解説

本稿は、2007年7月4日、キャンベラのオーストラリア国立大学 (the Australian National University) で開催された、the Japanese Studies Association of Australia (JSAA) 第15回大会への参加記録である。

### (1) オーストラリアの日本学会 (JSAA) について

オーストラリアの日本学会 (the Japanese Studies Association of Australia, 以下 JSAA と略す) は、歴史・文化、経済、政治、言語・コミュニケーションなどさまざまな専攻分野に基づいて日本を研究する研究者から成り立っている。メンバーには日本語を教えている教育者やオーストラリアと日本との国際交流に携わる人々も含まれている。この学会の創立は1978年だが、オーストラリアにおける日本研究の歴史はこれよりずっと古く、1917年のシドニー大学におけるマードック教授の講義に遡る (<http://www.jsaa.info/>)。

JSAA の大会は二年に一度開催されている。大会では、日本の歴史・文化、日本経済、政治、法律、日本語ならびにコミュニケーションなど、専攻分野ごとに報告プログラムが組まれる。日本の現状または過去の文物・出来事に関する社会科学ないし人文科学の研究成果であれば何でも報告できるので、どの分野も報告者が多く、盛況である。報告内容は多岐にわたり、たとえば日本の政党の動きやメディアの問題、英語および日本語の教え方など、国際学会だからこそ自由に議論ができるようなテーマも



とりあげられている。筆者が参加したのは2005年の第14回大会と2007年の第15回大会であるが、いずれも4日間にわたって開催され、オーストラリアを研究している日本人研究者、現地の大学で教鞭をとっている日本人研究者や留学中の日本人学生、日本に留学した経験のあるオーストラリア人の研究者、日本に留学中の学生——その中にはオーストラリア国籍の学生もいれば、それ以外の国の出身者もいる——など、出席者の顔ぶれは多彩であった。

なお、日本にも「オーストラリア学会」があり、毎年全国大会が開催されているが、その規模は遺憾ながらJSAAに遠く及ばない。

## (2) キャンベラでの第15回大会

### (2-1) JSAAの大会

JSAAの第15回大会は、2007年7月1日から4日にかけてキャンベラのオーストラリア国立大学(ANU)で開催された。この大会においては、ANUのほか、国際交流基金、豪日交流基金などがスポンサーとなった。

学会の全国大会といっても、日本のそれとはいくつかの点で異なっている。

まず、大会への参加者は前もってインターネットで参加登録し、参加費用を払わなければならないが、その金額は会員/非会員/学生の別に設定され、また部分的参加か全日程参加かによって異なっている。さらに、一定の期日までにインターネットで登録するとEarly Birdという早割が適用されることになっている。非会員が全日程参加するときの参加費用は日本人から見るとやや高く、第15回の場合、Early Birdでも400ドル(約4万円)であった。ただし、その中には昼食代、茶菓代、レセプションへの参加費用なども含まれている。

次に、報告者の募集および学会への参加登録は開催の半年前から受け付けられているが、実際の報告者は直前にならないと決まらない。プログラムも柔軟で、開催の1ヶ月前になって新たに加わったり、削除されたりするセッションもある。

筆者は、独立行政法人の労働政策研究・研修機構が2006年度から2007年度にかけて行った「日本とオーストラリアの労働市場研究」プロジェクトの一員として7月4日この学会に参加し、5日と6日にはANUの豪日研究センター(Australia-Japan Research Centre)のJenny Corbett教授が学会とは独立に主催した労働市場研究会に出席した。

### (2-2) JSAAに参加して

7月はじめは日本では梅雨の蒸し暑い時期だが、オーストラリアでは冬である。しかし、キャンベラの冬は名古屋の冬ほど寒くはない。朝の気温が0度近くても日中の

気温が15度近くまで上昇することも多い。7月4日には朝から冷たい雨が降っていたが、2006年から2007年にかけて水不足による給水制限が続いていたので、現地の人々は有難い雨だと言っていたそうである。

筆者は「日本とオーストラリアの労働市場研究」プロジェクトの他のメンバーと一緒に、近くのホテルから大学構内の会場へ向かった。なお、ホテルはLake Burley Griffin<sup>1)</sup>という人工湖の東にあり、大学はさらにその東である。

広い構内には自動車道路がいく筋も走っていて、道路にはそれぞれ名前がついており、会場となったSir Roland BuildingはLiversidge Streetという道路に面している。道路にも建物にも固有の人名がついているので、まずそれを目印とするのがこの構内の歩き方である。しかし、ANUのキャンパスは何と言っても広く、初めて訪問した人は迷ってしまう。筆者は2005年の5月に訪問研究員としてANUに滞在し、道路や建物の名前をある程度知っていて本当によかったと思った。

Sir Roland Buildingは、二階および三階部分が三角錐を途中で切って逆さにしたような格好にせり出した、不思議な形の建物である。我々はセッションの始まる15分前に到着した。ところが会場となった部屋の入り口には、昨日の報告論題と報告者に関する貼紙がそのまま貼ってある。受付の人に聞いてみたが、学会にはほとんど関心がないと見えて返答は要領を得なかった。「建物を間違えたのではないか？」と心配したが、開始の2—3分前にJenny Corbett先生および司会者が到着したのでほっとした。学会はそれからばたばたと始まった。

朝9時のセッションで、しかもテーマが労働市場分析に特化しているので、来場者は少ないのではないかと思われたが、意外にも10名を越える出席者がいた。その多くはANUかまたは近くのキャンベラ大学の教員か大学院生であった。熱心な質問やコメントが相次ぎ、セッションが終わっても個別の議論は尽きない。会場の体裁や準備のしかたからは想像もできないような、中身の濃い学会であった。このとき報告した拙論は最終章のようである。

### (3) ANUでの労働市場分析研究会

JSAAの翌日から2日間、学内で豪日労働市場研究会が開催された。

Jenny先生が学会の直後に労働市場研究会を開催したことには目的があった。それは、20年前の労働市場研究会の再現である。

今から20年前の1986年にANUでオーストラリアと日本の労働市場の比較研究会

---

1) Burley Griffinは、キャンベラを設計したアメリカ人技師の名前であり、この人工湖の名前は彼の名にちなんでつけられている。

が開催された。そのときには両国あわせて60名近い研究者が集まって学会形式での研究報告を行い、活発な議論をたたかわせたそうである。参加者のリストを見ると著名な先生方のお名前も見える。1986年当時のオーストラリアにおいては労働組合運動が盛んであり、労働組合が経済全体に与える効果を数量的に解明することや、将来の労使関係のあり方を考えることが重要な研究課題であった。また、当時は日本の失業率が低く、雇用が安定していたため、日本の雇用調整の柔軟性に学ぶということが、オーストラリアから見たもう一つの重要なテーマであった。このときの研究成果は、*Japanese and Australian labour markets: A comparative study* という本にまとめられている。

Jenny先生は20年目にあたる2007年に同じような研究会を開催し、両国の労働市場とその変化を分析し、その成果を記録にとどめたいと考え、大阪大学国際公共政策研究科の松繁寿和教授に話をもちかけたのである。松繁先生の尽力で2006年4月に労働政策研究・研修機構の研究プロジェクトが10名ほどのメンバーで発足した。8名は国内で研究会を重ね、2007年の7月にキャンベラで報告する運びとなったのである。キャンベラでは、私を含む3人がJSAAの一セッションの中で研究報告を行い、他の日本側メンバーがJennyの開催した豪日労働市場研究会 (*Australia and Japanese labour markets compared: different roads to reform*) で報告した。

日本側から参加し、JSAAかまたはそれに続く研究会で報告した人は、独立行政法人の労働政策研究・研修機構のメンバー3名と「日本とオーストラリアの労働市場研究」プロジェクトに参加している大学教員5名でオーストラリア側の報告者は10名。20年前と比べると小規模である。労働経済学の目的や位置づけは、当時と今とは大きく異なっている。両国で労働組合運動が衰退し、また日本では失業率が上昇してフリーター問題に見られるような労働力の非正規化が進み、それによって労働経済学の前提条件が揺らいでいる。また、日本の労働経済学研究の中心は少子化と女性の働き方に移り、労働市場の動態分析、とくに国際比較分析が注目されることはあまりない。国際比較研究を行う一流の研究者はいるにはいるが、必ずしもオーストラリアを視野に入れているわけではない。このような状況で、よくこれだけ労働市場研究者が集まったものと評価できる。

研究会は経済のグローバル化と労働市場、高齢化、格差、労働市場の柔軟性、豪日の労働市場改革の5つのテーマで構成され、それぞれのテーマについてオーストラリアの研究者と日本の研究者が報告した。そして、研究会は、報告者の報告に続いて討論者がコメントするという学会形式をとっていた。初日は午後から始まったが、二日目の7月6日の研究会は9時から始まり、12—13時の昼食を除くと、18時まで合計8時間も研究報告・討論が続いた。この研究会に参加して、本当に良い勉強になったと思う。

研究会のあと、暗くなった構内を歩いていたとき、我々は Possum という有袋類に属する小動物を見た。猫ほどの大きさで、毛はねずみ色、木登りに適した長い爪とふさふさした尻尾をもっている。顔はとがっていた。

ANU の構内にはこのほかにも多様な生き物たちが生息している。黒と白のマグパイ (Magpie)<sup>2)</sup> もいれば、極彩色なインコもいる。自然環境に恵まれた大学を羨ましく思った。しかし、翌7日に我々はキャンベラをあとにした。まだ春学期は終わっていなかったの、急いで帰らなければならなかった。

## 報告論文

以下は、4日に JSAA の経済のセッションで報告した論文を若干加筆修正したものである。筆者はこの論文を加筆修正し、オーストラリア学会の学会誌に投稿する考えだが、以下の論文はまだどこにも掲載されたことがない。

### 1. Introduction

During the long-term economic stagnation that began in the 1990s, Japan's economic environment changed substantially, with development of tertiary industries, the intensification of the international competition, and advances in information technology. With these fundamental shifts in the socioeconomic background, work and working life in Japan has undergone significant changes, especially in terms of the growth of non-standard forms of employment and rising income inequalities.

There are several reasons for the increases in the number of non-regular employees. One of the demand-side factors is that the economic recession exerted downward pressures onto Japanese firms to reduce costs. Another factor is that firms had begun seeking greater flexibility in employment because they become aware of the fluctuations in the product market and the severe competitions in both domestic and international market.

The supply-side explanations for the casualisation in the Japanese labour market stress that increased female labour market participation rates led to increases in female non-regular employment. It has been pointed out that in Japan; married

---

2) しばしば「かささぎ」と訳されている。鳥ほどの大きさの黒と白の肉食鳥で、賢く、気性が激しい。

women with young children tend to seek non-regular jobs as it is difficult for them to work as full-time regular employees.

It is possible that the composite effects of both the demand and supply side factors have caused the growth of non-standard forms of employment (or casualisation) in the Japanese labour market. While the reasons for casualisation are diverse, the results of this phenomenon seem to be simple; growth in low wage jobs decreases in household incomes, and income inequalities among working people. However, an investigation employing panel data reveals that the expansion of the non-regular workforce had more diverse aspects than what is usually been believed. First, in the recession period, not only was there an increase in the proportion of non-regular employees to total employment, but also a fall in the degree of labour mobility from non-regular to regular jobs. Second, the wage incomes of non-regular employees did not uniformly deteriorate in the recession period; the earnings of non-regular employees in the older respondent group had not been so seriously affected by the recession as compared to those of younger respondents. The wage incomes for the latter underwent a substantial decline in the five-year period after the banking and financial crisis.

The following sections will be devoted to the panel data analysis with a focus on the changes in employment statuses and wage incomes of non-regular employees in period of the economic downturn period. Section 2 describes the characteristics of the data used in our research and section 3 provides the definitions for part-time employees in Japan which differ from that in Australia. Section 4 is devoted to the statistical analysis of the wage incomes of part-time workers in the recession period, and section 5 investigates into the mobility of employment status between regular and non-regular employees. Section 6 concludes the study.

## 2. The Data

The data used in this analysis is 'Japanese Panel Survey of Consumers'<sup>3)</sup> collected by the Institute for Research on Household Economics, a public corporation approved by the Prime Minister and established on 18 July 1986 with the Economic Planning Agency as its governing authority.

---

3) The author is grateful to the Institute for Research on Household Economics for releasing the data with a confidential agreement for this study.

The Japanese Panel Survey of Consumers (JPSC) shares the following features with the Household Income and Labour Dynamics in Australia (HILDA).

- 1) Like HILDA, it collects information about economic and subjective well-being, labour market dynamics and family dynamics.
- 2) The panel members are followed over time.

On the other hand, the JPSC has the following dissimilarities with HILDA.

- 1) The respondents are limited to women (Wave 1 respondents were women aged between 25 to 34 in 1993, where wave refers to the number of years over which a survey is conducted), although there are some questionnaires focused on their families' employment status, incomes, and well-beings.
- 2) Unlike HILDA, no interviews are conducted. Respondents send answer sheets to the Research Institute by postal services.
- 3) Importance is given to surveys on household expenditures.

The evolution of the JPSC survey samples are summarized in the following table<sup>4)</sup>.

Wave	Year	Cohort A	Cohort B	Events in Japan
1	1993	1500 entrants (Ages between 24 and 34 years)		
2	1994	1422 respondents		
3	1995	1342 respondents		
4	1996	1298 respondents		
5	1997	1255 respondents	500 new entrants (Ages between 24 and 27 years)	Financial crisis due to bad loan problem
6	1998	1196 respondents	442 respondents	Unemployment rate reached 4.3%
7	1999	1137 respondents	412 respondents	Unemployment rate reached 5.0%
8	2000	1102 respondents	386 respondents	
9	2001	1059 respondents	344 respondents	Structural reforms by PM Koizumi
10	2002	1032 respondents	323 respondents	

4) Wave 11 includes 836 new entrants (Cohort C). However, they are not considered in this paper.



The employment status for the JPSC respondents from Wave 1 through Wave 10 is as follows.

Regular employees	26.6%
Part-time employees	18.9%
Self-employed	7.4%
Temporary workers or other non-standard workers	2.2%
Unemployed	1.5%
Not Working	43.4%

The proportion of part-time employees to the total employment grew from 26.3% to 46.6% from Wave 1 to Wave 10. Reasons for this are mixed; part-time jobs are increasing all over Japan. Moreover, a large proportion of respondents moved from regular to part-time jobs after child births.

### 3. Part-time employees in the Japanese Panel Study of Consumers

#### 3.1 Definitions

In Japan, there are mainly three definitions of part-time employees.

- 1) First, in the Labour Force Survey conducted by the Ministry of Internal Affairs and Communications defines part-time workers are defined as those working less than 35 hours a week.
- 2) Secondly, part-time employees are defined as all employees considered part-time employees in Employment Status Survey by the Ministry of Internal Affairs and Communications.
- 3) Third, the Survey of Employment Diversification by the Ministry of Health, Labour and Welfare<sup>5)</sup> defines part-time employees as those working fewer hours per day or fewer days a week than regular employees.

The definition of part-time employees in the JPSC is the same as that in the Employment Status Survey. In other words, part-time employees are those employees for whom in a particular workplace, the wage tables applied are quite different from those for regular employees.

In the JPSC, apart from regular employees and part-time employees, dispatched employees (temps) and others are identified. However, temps and other types of employees are excluded from the following analysis.

---

5) Definitions of the Japanese part-time workers are best described in Rebick (2005).

### 3.2 Part-time employees in Japan

In Japanese enterprises, the ports-of-entry for part-time employees are different from those for regular employees. Usually, regular employees are selected from among new graduates who are implicitly assumed to be in the office for years. Newly hired regular employees undergo a series of on-the-job training (OJT) in their workplaces to gain a wide range of skills (Koike and Inoki (2003)).

Unlike regular employees, part-time employees receive only limited formal training, as they are not expected to climb job ladders within the internal labour markets. Their careers reach a dead-end.

Doeringer and Piore (1971) presented a hypothetical model in which the labour market was divided into two parts, a primary market characterized by high wages, good working conditions, employment stability, and possibility of advancement and secondary market which tend to have low wages, poor working conditions, high turnover rates, and little chances of advancement. In Japan, this model seems to be useful in understanding the coexistence of regular and part-time employees' labour markets.

### 3.3 Part-time employees in Japan and casual employees in Australia

Classifying the JPSC-defined part-time employees according to entitlements for paid leave and hours of work per week reveals that the characteristics of the part-time employees are closer to those of Australian casual employees than to the Australian part-time employees. Among the 2934 female samples in the merged data from Wave1 through Wave 10 who identified themselves as part-timer employees,

- 13.5% worked more than 35 hours a week with paid leave,
- 17.9% worked more than 35 hours a week without paid leave,
- 19.3% worked less than 35 hours a week with paid leave, and
- 49.4% worked less than 35 hours a week without paid leave.

Thus, according to the Australian Bureau of Statistics (ABS) definition, about half of the part-time employees in Japan are part-time casual employees.

## 4. Previous analyses based on the JPSC

In the long-term period of stagnation following the collapse of the bubble economy, the proportion of non-standard employees to total employment exhibited an upward trend and at the same time, wage differentials among households became

significant. Since then, a number of research papers have been devoted to examine the effects of stagnation on labour market outcomes and wage distributions.

However, among the research papers based on the JPSC data, there have been relatively few analyses on the changes in individual employment status in the recession period as compared with the investigation of the relationship between female labour force participation and child births<sup>6)</sup>. This is because the rapid decline of birth rates in the stagnant period attracted the attention of researchers more than the labour market outcomes. Among the few JPSC analyses that focused on the relationships between business cycles and female employment status are Higuchi (2003) and Abe (2006). Higuchi analysed the labour force status of the JPSC respondents and concluded that of the unmarried regular employees at the age of 25, the proportion of those who would remain in the labour market as regular employees at the age of 43 were only 20%. This was explained by the fact that household duties including child-bearing made it difficult for married women to continue regular employment and that job-leavers had difficulty re-entering the labour market as regular employees in the period of stagnation. Abe found that among the married respondents in the JPSC, Cohort C accounted for a higher proportion of part-time employees than Cohort B, which in turn accounted for a higher proportion of part-time employees than Cohort A. Abe compared the annual income distributions of the respondents and their spouses in the Cohort A, B, and C; the comparison revealed that the couples in Cohort C in the age bracket of 30 to 35 years had a significantly lower minimum, median, and maximum wage incomes as compared with Cohort A or Cohort B couples in the same age bracket. Such income differentials between different cohorts were brought about by the changes in the labour market in which the job openings for part-time employees increased and those for regular employees decreased.

The labour supply behaviour of married women has also been analysed by a number of researchers including Matuura and Shigeno (2003) (in Japanese). They found that in Japan, the limited supply of childcare services such as nurseries caused

---

6) Some have pointed out that it was difficult for married women to work as regular employees and that female regular employees tend to have fewer children than part-time employees and others led to the conclusion that for married women in Japan, the insufficient supply of childcare services hindered married women from simultaneously working as regular employees and from bringing up children.

a number of married women to involuntarily become part-time employees.

## 5. Annual wage income distributions for part-time employees

Figure 1 shows the kernel density for the 2,798 merged samples from Wave 1 through Wave 10, the hourly wage rates for the part-time employees in Japan peaked at around 9 AUD as shown in Figure 1. The annual income distribution for part-time employees is entirely different from that for regular employees as shown in Figure 2.

## 6. Wage functions for part-time employees

In this section, part-time employees' wage incomes and the effects of the economic recession will be statistically analysed.

The previous analyses pointed out that the recession led to decreases in household incomes, particularly for the younger generation.

The younger generation of workers was faced with the economic recession soon after re-entering the business world. Thus, on the surface, it appears that the

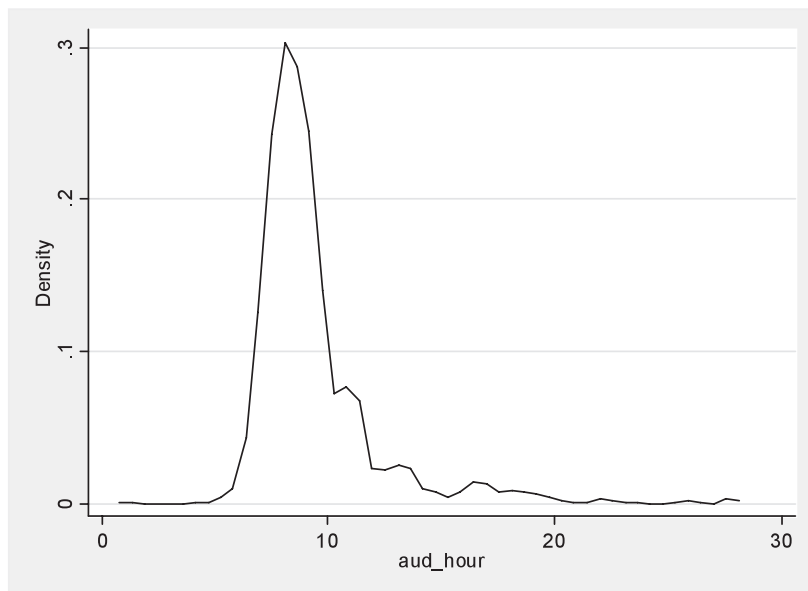


Figure 1 Kernel density function for hourly wages received by part-time employees

Source: Japanese Panel Survey of Consumers, From Wave1 through Wave 10

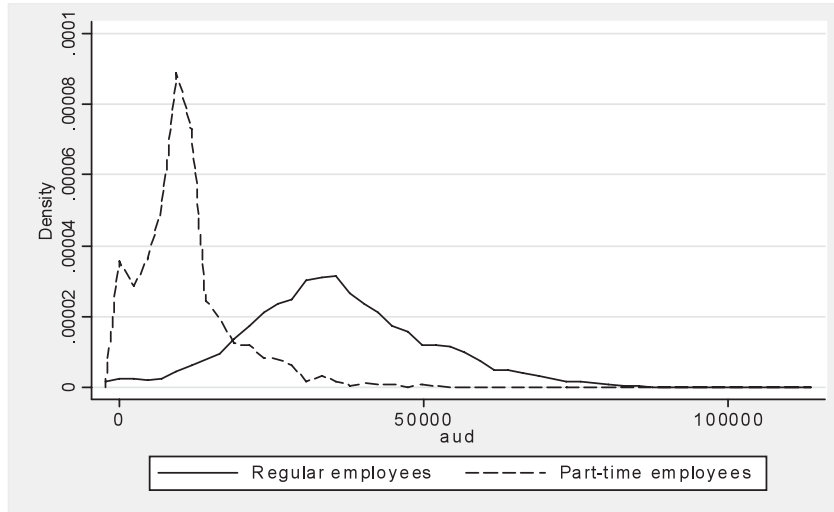


Figure 2 Annual wage incomes received by female regular and part-time employees

Source: Japanese Panel Survey of Consumers, From Wave 1 through Wave 10

Note: Outliers exceeding mean + 3\* (standard deviation) are excluded.

younger generation was more affected by the recession than the older generation. However, it is unclear whether generation itself had significant negative influences on wage incomes. This section attempts, to separate the generation effects from the recession effects on the basis of a simple regression model.

The wage function to be estimated is presented in the following random effect generalized least squares model<sup>7)</sup>. Alphabets 'i' and 't' denote individual IDs and waves, respectively.

$$(1) \quad W_{it} = a + bX_{it} + \varepsilon_{it}$$

$$(2) \quad \varepsilon_{it} = a_{it} + v_{it}$$

$$\text{where } E(\varepsilon_{it}) = 0, \quad E(v_{it}^2) = V(v_{it}) = \sigma_v^2$$

$$E(v_{it}v_{jt}) = Cov(v_{it}, v_{jt}) = 0 \quad \text{for } i \neq j, \quad t \neq s$$

The explanatory variables that constitute vector  $X_{it}$  are as follows (The descriptive statistics for these variables are provided in the Appendix).

Tenure<sup>8)</sup> (in years)

Dummy variables for education (reference group: those with senior high school diplomas or lower)

7) Statistical tests support the validity of the random-effect generalized least squares method.

8) Tenure in this case means years of service within the same establishment.

Vocational school dummy (1 if the respondent's final education was acquired from a vocational school 0 otherwise)

Junior college dummy (1 if the respondent has a junior college diploma 0 otherwise)

Technical college dummy (1 if the respondent's final education was acquired from a technical college 0 otherwise)

Bachelor of Arts dummy (1 if the respondent has a BA or MA)

Dummy variables for years (reference year: the period from 1993 through 1997).

Year 1998 dummy, Year 1999 dummy, Year 2000 dummy, Year 2001 dummy, and Year 2002 dummy

The estimated wage incomes functions are provided in Table 2-1.

Table 2-1 Annual wage incomes for part-time employees in Cohort A and Cohort B  
Dependent variable: annual wage income (in AUD<sup>9)</sup>)

	Cohort A			Cohort B		
	Estimated	z-value	P> z	Estimated	z-value	P> z
Tenure (in years)	341.630	4.56	0.0000	806.790	3.43	0.001
Education (reference: Senior high school or less)						
Vocational school	-1336.076	-0.86	0.3870	2627.424	0.94	0.347
Junior college	-126.235	-0.07	0.9440	2123.600	0.63	0.528
Technical college	2062.654	1.18	0.2360	5463.064	1.85	0.065
BA or more	8149.683	3.56	0.0000	6958.957	2.20	0.028
Year (reference: 1993-1997)						
Year 1998	700.506	1.47	0.1420	-1689.584	-1.85	0.065
Year 1999	931.892	1.92	0.0550	-1815.628	-1.80	0.071
Year 2000	1087.650	2.21	0.0270	-964.291	-0.87	0.387
Year 2001	1155.281	2.19	0.0290	-2693.236	-2.37	0.018
Year 2002	1253.876	2.38	0.0170	-1198.541	-0.97	0.334
Constant	9733.004	6.79	0.0000	9658.467	3.69	0.000
Wald $\chi^2$		80.860			24.610	
Sample		1081			287	

Note: The Random-effects generalized least squares method is applied.

Samples with missing values are excluded.

Table 2 indicates that for part-time employees in Cohort A (aged between 25 and 34 years in 1993), tenure, BA, and the year 2000 dummy, year 2001 and year 2002 dummy had significant positive effects on annual wage incomes. On the other hand,

9) In this paper, 1 AUD is converted into 100 yen based on the Tokyo Market Exchange Rate of June 2007.



vocational school dummy, junior high dummy, technical college dummy, Year 1998 dummy exhibited no effects on wage incomes for them. The result that annual wage incomes for part-time employees in Cohort A had a slight increase during the downturn period could be worth mentioning.

Table 2, on the other hand, reports that for part-time employees in Cohort B (aged from 24 to 27 in 1997), tenure, technical college dummy and BA had significant positive effects on wage incomes. On the other hand, the year 1998, year 2001 and year 1999 dummy variables had significant negative effects on their wage incomes. It is possible that the equilibrium wages for young employees in Cohort B decreased in the deteriorating labour market conditions after the banking and financial crisis.

However, it is not appropriate to rush to the conclusion that generation (or year of birth) itself had any influences on the wage distributions. If we add 'year of birth'

Table 2-2 Annual wage incomes for 'part-time' employees  
(Cohort A and B combined) Dependent variable:  
annual wage income (in AUD<sup>10</sup>)

	Estimated	z-value	P> z
Tenure (in years)	435.910	6.06	0.000
Year of birth	352.856	4.25	0.000
Education (reference: Senior high school or less)			
Vocational school	-106.915	-0.08	0.936
Junior college	478.638	0.31	0.760
Technical college	2907.136	1.98	0.048
BA or higher	6445.336	3.67	0.000
Year (reference: 1993-1997)			
Year 1998	101.893	0.24	0.809
Year 1999	340.936	0.78	0.436
Year 2000	676.601	1.49	0.135
Year 2001	323.780	0.68	0.499
Year 2002	741.251	1.52	0.129
Constant	3954.536	2.18	0.003
Wald $\chi^2$		110.80	
$\sigma_u$		7452.416	
Sample		1368	

Note: The random-effects generalised least squares method is applied.  
Samples with missing values are excluded.

10) In this paper, 1 AUD is converted into 100 yen on the basis of the Tokyo Market Exchange Rate in June 2007.

into the explanatory variables in equation (1), then the regression outcomes are as shown in Table 2-2.

Table 2-2 demonstrates that year of birth itself had positive instead of negative effects on wage incomes. In other words, part-time employees in the younger generation tend to have higher wages than their older counterparts, other factors being equal. To sum up Tables 2-1 and 2-2, the younger generation experienced the declining tendency of wage incomes that was not true for the older generation, although the average wages in absolute values were higher for the former than for the latter.

Technical college diplomas and BAs had significant positive effects on wage incomes for part-time employees, while miscellaneous vocational schools and junior colleges did not.

## 7. Transitions from part-time to regular employment

Whether or not the casualisation in the Japanese labour market is a problem to be solved depends on the mobility between regular and non-regular employment status. This section is devoted to check if there was a possibility of upward mobility for part-time employees in the recession period.

Table 3 compares the transitions in employment status among the respondents for the two periods—from 1993-1998 and 1997-2002.

From Table 3, we observe the following.

- 1) The probability of part-time employees becoming regular employees was lower in the period from 1997 to 2002 than in the period 1993-1998.
- 2) The probability of part-time employees being out of the labour force in five years was, on the other hand, higher in the period from 1997-2002 than in the period 1993-1998.
- 3) For those out of the labour force, it had gradually become difficult to find regular jobs from 1993 through 2002.
- 4) The transition from part-time employment to regular employment was observed in 2% of the total number of respondents in each of the two five-year periods—from 1993 to 1998 and from 1997 to 2002. In other words, the incidence of upward mobility from part-time to regular employees is rare as compared with complete mobility in terms of employment status.

Table 3 Five-year mobility in employment status

previou	current	wave 1/wave 6		wave 5/wave 10	
		sample	proportion to 1356 respondents	sample	proportion to 1068 respondents
regular	regular	279	0.2058	225	0.2107
	'part-time'	40	0.0295	29	0.0272
	other types	9	0.0066	3	0.0028
	self-employed	11	0.0081	11	0.0103
	not working	85	0.0627	71	0.0665
	NA	0	0.0000	1	0.0009
'part-time'	regular	33	0.0243	20	0.0187
	'part-time'	164	0.1209	104	0.0974
	other types	8	0.0059	4	0.0037
	self-employed	13	0.0096	8	0.0075
	not working	53	0.0391	50	0.0468
	NA	3	0.0022	1	0.0009
other types	regular	11	0.0081	4	0.0037
	'part-time'	9	0.0066	5	0.0047
	other types	8	0.0059	7	0.0066
	self-employed	0	0.0000	2	0.0019
	not working	8	0.0059	5	0.0047
	NA	1	0.0007	1	0.0009
self-employed	regular	6	0.0044	3	0.0028
	'part-time'	6	0.0044	6	0.0056
	other types	2	0.0015	0	0.0000
	self-employed	58	0.0428	44	0.0412
	not working	5	0.0037	13	0.0122
	NA	9	0.0066	0	0.0000
Not working	regular	23	0.0170	15	0.0140
	'part-time'	131	0.0966	123	0.1152
	other types	15	0.0111	9	0.0084
	self-employed	17	0.0125	13	0.0122
	not working	330	0.2434	279	0.2612
	NA	19	0.0140	12	0.0112
	Total	1356	1.0000	1068	1.0000

Note: Samples with missing values with respect to employment status and non-responding samples are excluded

Source: Japanese Panel Study on Consumers, Combined Wave 1 and Wave 6 and Combined Wave 5 and Wave 10

## 8. Employment policies and their effects on the five-year mobility in employment status

This paper analysed changes in employment status and wage incomes for part-time employees in the recessionary period in Japan. The regression analysis revealed that part-time employees in younger cohorts had higher wages but had been more severely affected by the recession than were older cohorts. The reason why younger 'part-time' employees were vulnerable to market wage reductions is a topic for further research.

The fact that respondents with technical college diplomas have higher wages than senior high school graduates suggests that it is worthwhile to support part-time employees who are studying at technical colleges while working

The probabilities of part-time employees finding regular jobs were found to be limited. However, the possibility was not nil even in the recession period. Another topic for further research is to find the factors that promote the transition from part-

Appendix Descriptive statistics for the variables used in the regression

	Cohort A	Cohort B
Annual income (in AUD)	11172.9	13282.93
Tenure (in years)	2.9	2.1
Education		
Senior high school or less	0.086	0.085
Vocational school	0.586	0.456
Junior high	0.123	0.115
Technical college	0.162	0.222
BA or higher	0.043	0.122
Year		
Year 1993-1997	0.472	0.253
Year 1998	0.098	0.192
Year 1999	0.103	0.161
Year 2000	0.110	0.129
Year 2001	0.100	0.136
Year 2002	0.117	0.129
Sample	1081	287

Samples with missing values are excluded.

time to regular employment.

## References

- Abe, M. (2006) "The Effects of Deteriorated Labour Market on Fertility", in Higuchi (ed.) *Low Fertility and the Japanese Society and Economy*. Nippon Hyoronsha (in Japanese)
- Higuchi, Y., K. Ohta and the Institute for Research on Household Economics (2004) *The Recession in the Heisei Era and the Japanese Women*, Nippon Keizai Shinbunsha (in Japanese)
- Koike K., and T. Inoki (2003) *College Graduates in Japanese Industries*, Japan Institute of Labour.
- Isaac, J. and R. D. Lansbury (2005) *labour Market Deregulation? Rewriting the Rules*, the Federation Press.
- Matuura, S. and Y. Shigeno (2001) *Selections of Married Women and Household Savings*, Nippon Hyoronsha (in Japanese).
- Rebick, M. (2005) *The Japanese Employment System*, Oxford Press.

# 中国の民族主義者に嫁した日本人女性とマラヤ

原 不二夫

はじめに

20世紀初頭から前半にかけて、中国の民族主義者が多数日本に亡命したり留学したり支持者を求めたりした。これらの人々の何人かは日本人女性と結婚した。郭沫若や、同列に論ずるのは適切でないかも知れないが陳儀などのことはかなりよく知られている。ここでは、そうした帰国後もっぱら中国国内で運動に携わった人々のことでなく、主に今回の出張旅行（2008年2月）で入手した資料・知り得た情報を基に、マラヤ（現在のマレーシア）に渡った、あるいはマラヤに生まれた、この時代の民族運動の指導者のことについて、というよりそのような人々に嫁いで夫の運動を陰で支えた日本人女性について述べたい。

## 1. 鍾卓京と渡辺美子夫人

鍾卓京は康有為と同じく広東省南海出身で、1902～03年には孫文や梁啓超の働きかけで1900年に神戸に設立された「同文学校」の校長を、1904～07年には同じく孫、梁の主導で1898年に横浜に設立されていた「大同学校」の校長を務めた。1907年には夫人の渡辺美子とともにマレーシアのクアラルンプールに渡り、翌08年から13年まで「尊孔学校」(Sekolah Confucian)の校長を務め、近代華僑教育の発展と普及に重要な貢献を果たした。「尊孔」とは、「孔子を尊ぶ」の意味である。同校は1906年に、清朝政府に南洋各地視察のため派遣された劉士驥の呼びかけに応じて陸佑 (Loke Yew. 1846-1917) らクアラルンプールの有力華僑が、「教育救国、文化興邦、啓発民智、培養人材」を目的に設立した。08年から夫人も教壇に立った。

美子夫人は当初から女学校設立の必要性を熱心に説き、夫や、地元の民族運動指導者として知られる張郁才 (Cheong Yoke Choy. 1870-1958) らの協力を得て、同じ1908年に「坤成女校」(Sekolah Perempuan Kuen Cheng) を創設した。鍾が同校でも16年まで校長の任に就き、夫人は同校で芸術も教えたという<sup>1)</sup>。

夫人がいつまで両校で教鞭をとったかは、分らない。夫人の経歴は不明で、夫妻が知り合って結婚したのは恐らく日本においてだろうが、その間の消息について触れた資料もない。どこで亡くなったのかも知られていない。両校は今もマレーシアの名門華文学校として知られるが、以前坤成に聴き取りに行ったところ、美子夫人を知る人



は誰もおらず、彼女に関する資料もなく、空しい思いで帰ってきたことがある。

## 2. 呉世栄と未婚の妻

呉世栄（Goh Say Eng. 1875-1945. 7）は、ペナン生まれの福建華僑で、孫文が1906年にペナンに来て結成した中国同盟会ペナン分会の分会長となり、以後も孫文の革命運動を様々な形で支援し、中華民国建国直後の1912年2月に上海で結成された初の華僑国際組織「華僑連合会」においては、汪精衛（汪兆銘。1883-1944）会長の下で副会長に就任した。続く時代には抗日運動を指導した。しかし、こうした運動に全財産をつぎ込んだため父親から引き継いだ家業は破綻し、32年から開戦の41年までは中国政府から生活補助を受けることになった。

この呉世栄が、若い頃ペナン在住の日本人女性と知り合い子供までもうけたが、結婚は家族の承認を得られず、呉は泣く泣く母子に生活費を渡して日本に送り返した。以後全く消息がつかめなかったが、先次大戦で日本がペナンを占領したあと、一人の日本軍人が呉のみすぼらしい家の前に立ち、「呉世栄先生はどなたですか」と訊いた。呉が「私だが」と答えると青年はぱっと敬礼して「母が臨終の際、お前の父親はペナンの呉世栄先生だ。機会があったら必ずペナンに行って会いなさい。お父さんは私達母子の面倒をととてもよく見てくれました、と言っていました」と話した。青年はその後も折に触れて食糧などを持って呉を訪ねその生活を支えたが、間もなく他所に転属となった。呉自身も、日本軍降伏のわずか1ヶ月前に病没した<sup>2)</sup>。

このことはペナン中に知れ渡ったが、呉がそのために非難を受けることはなかった。今もマレーシアの華人社会では、呉の愛国運動（戦前は、今日と違って「愛国」とは中国に対する「愛」を意味した）指導者としての高い評価に変わりはなく、2007年10月にペナンに開設された「孫中山先生博物館」（孫中山とは孫文のこと。孫文、呉らが啓蒙活動のために1908年に建てた「閲書報社」を衣替えした）の前庭にも、孫文を中心に、呉とその盟友・黄金慶（Ng Kim Keng）の3人の立像が建てられている。

大分以前に読んだ、戦時中に出版された戦記物のなかにも、この邂逅を感動を込めて書いたものがあったが、残念ながらもうどこに行ったか分からない。悲しくも添い遂げられなかった日本人女性の名も、その息子の名も、今はとばりの彼方にある。

## 3. 黄伯才と第2夫人

黄伯才（Wong Pak Choy. 1880-1940）は、広東省東莞陽明生れの客家で、11歳のとき母についてクアラランプールに渡り、父親の働く錫鉱山で一緒に働いた。刻苦奮励して自らの錫鉱山を持つとともに、1930年代には抗日救国運動の先頭に立った。上述

の張郁才らとともにマラヤ、香港、インドネシアの惠州出身華僑青年を結集して「東江華僑回國服務團」を組織し郷里の抗日戦に送り込んだことなど、マレーシアの華人社会で今日も高く評価されている<sup>3)</sup>。

「東江華僑回國服務團」が中国共産党に近い組織だったこともあり、黄は中国国内でも賞讃されている<sup>4)</sup>。

マラヤの華人与党・マラヤ華人公会（のち、マレーシア華人公会）創設者の一人で独立マラヤ最初の大蔵大臣を務めた李孝式（Tun Sir H. S. Lee. 1901-1988）に関連する膨大な資料は今その長男の事務所で整理が進められているが、その中に次のような文書がある。李と黄とはともに戦前クアラルンプールの抗日運動指導者だった。文書<sup>5)</sup>とは、1953年4月に、李が黄の第2夫人に遺産相続を認めるよう、イギリス駐マラヤ連邦高等弁務官に提出した請願書と、それに対する植民地当局側の回答である。そこには、次のようなことが記されている。

黄伯才の第2夫人は「やすの ちよき」という日本人である。彼女は1920年にマラヤに来て26年にクアラルンプールで黄と結婚し中国臣民（Chinese subject）となった。41年3月に孫（ママ）と一緒に休暇で日本に行ったが、太平洋戦争勃発で53年1月までマラヤに帰れなかった。彼女は黄の3人の合法的な妻の1人として黄の農園の9分の1を相続する権利があるはずなのに、敵国人扱いされてこの農園を敵産管財人（Custodian of Enemy Property）に取り上げられてしまった。彼女は敵でも敵国臣民でもないのだから、持分を回復させるべきである。彼女は今や年老いて、亡夫の残した農園に頼るしかない。情けあるご配慮をお願いする。

これに対する植民地司法当局の回答は、彼女は明らかな敵であるとして請願をはねつけるものだった。

やすの夫人がこの後どのような生活を送ったか分らない。日本人としての立場と抗日運動指導者の妻としての立場は、さぞかし辛いことが多かったろう。黄については略伝は多いが本格的な伝記は寡聞にして知らない。略伝には、日本人の夫人がいたことは一切出てこない。

#### 4. 黄興と謎の日本人夫人とその娘

黄興（1874-1916）は、孫文の盟友として余りにも有名である。Web-siteの「新浪読書」によれば、黄興は19歳の時両親の決めた女性と結婚して5人の子供を、辛亥革命

前期に「辛亥革命女傑」徐宗漢と結婚して2人の子供をもうけた。徐は1907年にペナンで同盟会に参加して以来革命の道を歩み、黄花崗蜂起で負傷した黄を手当てしたのが縁で結婚した。黄には他にもう1人、黄文華という娘がいて、黄文山と結婚した。文華は北京大学を卒業してコロンビア大学に留学し、中央大学、ニューヨーク社会科学学院、中山大學で教鞭を執った<sup>6)</sup>。

革命の指導者とペナンの華僑女性との結婚は汪精衛と陳璧君(1891-1959)の場合とよく似ているが、ここではその点には触れない。関心があるのは黄文華である。劉強倫『百年家族——黄興』（河北教育出版社、2006年）という本の第12章3節は「不知其詳的黄文華和李雄，李強」（詳細不明の黄文華および李雄，李強）だという<sup>7)</sup>。彼女の来歴はまだよく知られていないらしい。ところが、最近マレーシアの左翼運動研究者が、同国ペラ州パンタイ・レミス(Pantai Remis)で彼女と数十年來の友人だったという女性に出会った。この女性は、彼女の墓に案内するとともにその生涯について語ってくれたという。以下は、そのあらましである。

黄興は日本で1人の日本人女性（東瀛姑娘）にめぐり逢い、黄文華という女の子が生まれた。墓に刻まれている「黄文子」は、日中混血の彼女の本名である。墓碑には、「元配夫黄文山教授（旅美）立」（アメリカ在留のもと夫・黄文山教授建之）とある。黄興は早くに養子を取って黄文山と名づけて可愛がり、アメリカに留学させた。卒業後サンフランシスコの大学で教授となり、黄興の意向で黄文華と結婚した。結婚後文華はアメリカで勉強を続けたが、同じくアメリカに留学していたタイの富商の息子・黄達之と知り合い、シンガポールに駆け落ちした。黄達之は1930年代にジョホール州バト・パハ(Batu Pahat)の華僑中学で教鞭を執り、英語に堪能だった。抗日戦勝利後マラヤ共産党に入党し、ジョホール・バルーに住んでインドネシアとの取引に携わる傍ら、シンガポールに印刷所を設けて共産党の地下文書を印刷した。中国民主同盟ジョホール支部主任も務めた。1948年6月に始まった抗英武装闘争に参加、49年前半に英軍の待ち伏せ攻撃にあって犠牲となった。文華はその頃半公開の地下工作に従事していたが、戦友たちの助けでそこを逃れて各地を転々、最後はパンタイ・レミスに落ち着いた。文華は、黄文山が1964年に香港の大学に招聘されたことを新聞報道で知り、香港に赴いて3年間ともに暮らした。76年にマラヤに戻り、78年に病没した。文山は元妻を深く愛しており、サンフランシスコにその名をとって私立学校「黄文華学院」を建てた<sup>8)</sup>。

黄文山については、『世界華僑華人詞典』の黄文山(1897-1982)<sup>9)</sup>とやや違うところがあるが、アメリカ、香港で教鞭を執った点では共通しているし、別名・凌霜が同じ

なので、同一人物であることは間違いない。但し、『詞典』には養父のことや妻のことは何も触れられていない。文華の略歴は、どうも先述の「新浪読書」のそれとは違和感がある。もっとも、「中山大学で教鞭」は戦後文山と再会してからのことと考えれば一致するのも知れない。

黄達之は、筆者がかつて調べたところでは、中国民主同盟マラヤ支部ジョホール分部（1947年3月29日設立）の2代目の主任だった。初代主任の実業家・戴子良（1891-1951）が48年に中国に帰った後を継いだのである<sup>10</sup>。しかし、それ以上の経歴は分らなかった。民主同盟マラヤ支部、各州分部主任のほとんどは、胡愈之（1896-1986）マラヤ支部主任を筆頭に中国に帰っており、マラヤのゲリラ戦で死亡したのは黄達之のみである。

残念ながら、文華の日本人の母については、何の資料もない。

## おわりに

これまでに分ったことを整理しただけの文章に過ぎないけれど、20世紀の初めから終わりまで、日本と中国とマラヤ（マレーシア）の間で織り成された波乱の歴史を背景に、日本人女性、あるいはその血を引く人々が懸命に生きた足跡が、ほんやりとにせよ浮かび上がってきたように思う。老骨の探索はこの辺が限界で、どなたか若い人がこうした人々の足跡を引き続き追って下されば、老骨の喜びは計り知れない。

## 注

- 1) この項、ここまでは、李芳鈞主編『百年尊孔人与事』Kuala Lumpur, Confucian Private Secondary School, 2007年、特に万家安「尊孔開弁初期校長鍾卓京」(pp. 36-39)、および林有慮編『馬來西亞全国華校發展概況・第二部增訂本（第六部）』, Penang, 五洲柯式電版有限公司, 1992年, pp. D135-140を中心にまとめた。
- 2) この項、ここまでは、馮仲漢主編『居安思危：大戦前後新馬史料匯編』Singapore, 亜太図書有限公司, pp. 234-236。および、周南京主編『世界華僑華人詞典』北京, 北京大学出版社, 1993年, pp. 383, 384。「呉世榮」の項を中心にまとめた。
- 3) この項、ここまでは、雪隆広東会館『雪隆広東会館六十週年紀念特刊（1939-1999）』Kuala Lumpur, 雪隆広東会館, 2002年, pp. 290, 291を中心にまとめた。
- 4) 黄焯然「帰国抗日紀実」, 中国人民政治協商會議全国委員会文史資料研究委員会編『文史資料選輯』第3輯, 北京, 文史資料出版社, 1985年, pp. 23-43。
- 5) HS Lee Files, *Correspondence 1948-1955*. "Attorney-General's Chambers, Federation of Malaya, Kuala Lumpur," dated 21st May 1953.
- 6) [http://vip.book.sina.com.cn/book/chapter\\_40081\\_25628.html](http://vip.book.sina.com.cn/book/chapter_40081_25628.html) (2008年3月3日検索)。
- 7) <http://www.1000book.com/product.asp?id=150527> (2008年3月5日検索)

中国の民族主義者に嫁した日本人女性とマラヤ（原不二夫）

- 8) 万家安『与歴史対話(二)戦後馬共策略的探討』Kajang, Malaysia, 当代本土史料研究室, 2008年, pp. 173-177.
- 9) 周南京主編 前掲書, p. 710.
- 10) 原不二夫『マラヤ華僑と中国』龍溪書舎, 2001年, pp. 276, 277, 488, 489.

# Malaysia at 50: Looking Back and Looking Forward\*

Omar Farouk  
Hiroshima City University

## 1. Introduction.

Malaysia celebrated its 50<sup>th</sup> Anniversary of independence on 31 August, 2007 with great fanfare and ceremony. Fifty years may be short in the life of a nation but for Malaysia it seems to be a reasonably long time. The rapid pace of development that the country has gone through during the last half a century seems to belie its chronological age. Many other developing countries which became independent around the same time as Malaysia like Sudan (1956), Nigeria (1960), Kenya (1963) or Algeria (1962) or even earlier, like Burma (1948), Pakistan (1947), Sri Lanka (1947) or Indonesia (1945) still appear to be struggling to reach a level of respectability that Malaysia seems to have already acquired especially in the field of economic, political and social development. Malaysia's economic transformation in the last five decades from the status of a mainly poor, agricultural and underdeveloped country which was dependent almost wholly on the production and export of raw materials, to one that has grown to become one of the most dynamic economies in the developing world is now readily and widely acknowledged.

Malaysia's ability to maintain its political stability and sustain its parliamentary democracy while creatively undertaking a massive socio-economic engineering exercise has also been remarkable by any standard. Malaysia seems to have matured as a nation much faster than it has taken many others in its category. There is another reason which makes Malaysia's last fifty years appear much more meaningful and fulfilling especially when compared to others and that is its uniqueness as a nation. Often this fact seems to be little appreciated or even conveniently ignored. In this sense it is a nation with characteristics that are often not associated with a normal nation and yet it has been able to consistently demonstrate its viability through a sustained period of inter-ethnic harmony and political stability. Nevertheless, Malaysia's experiment in nation-building, has not been without problems. Malaysia's relative 'success' has its costs too. This paper is a modest attempt to review Malaysia's performance as a new nation in the last fifty

years and to identify the challenges that it is likely to countenance in the next phase of its existence. There are three basic objectives of the paper. The first is to identify and highlight the transformation of Malaysia as a nation. The second is to examine critically the costs and implications of that transformation. The third and final objective of the paper is to identify the emerging fault-lines and hurdles that are likely to constitute the biggest challenges to the nation as it moves into the next stage of its evolution.

## 2. The Transformation of Malaysia.

In order to be able to appreciate how Malaysia has really changed we need to look at what it was like fifty years ago and compare it with the situation today. We can do this in two ways. First we can try to selectively look at the basic features of the country then and now. Then we can examine some of the observations and analyses that have been made on the different situations that the country has gone through.

To begin with, there was no Federation of Malaysia in 1957 but only the Federation of Malaya which was made up of 11 states. Malaysia was only formed in 1963 when Singapore, Sarawak and Sabah were added to the Federation of Malaya. Strictly speaking, Malaysia was formed on 16 September, 1963 and not 31 August, which is currently used as the official date of the independence anniversary. Singapore's association with Malaysia was short-lived when it was booted out of the Federation in 1965 to become an independent country. The Federation of Malaysia today comprises 13 states and three Federal territories. The population of Malaya in 1957 was around 7 million which swelled to almost 10 million in 1963 when the federation was enlarged but shrank again with the departure of Singapore. The estimated population of Malaysia in 2007 was more than 27 million people, which is almost four times more than that at the time of independence fifty years ago. It is also significant to note that over 85 percent of Malaysia's population today is born after independence in 1957. In terms of ethnic composition, although the Malays only made up slightly more than half of the Malayan population in 1957 today they constitute over 60 percent. In 1957, the Malays were essentially a rural people, while the Chinese dominated the urban centres of the country or lived in nearby New Villages especially in the West coast of the Malay peninsula while the Indians were mainly concentrated in the estates. Today as a result of planned policies more than half of all Malaysians live in urban areas and the Malays have become much more



visible in towns and cities. The rate of urbanization in Malaysia outperforms every other country in Southeast Asia except Singapore which is basically a city-state.

In 1957 poverty and illiteracy were widespread. More than half of the population lived below the poverty line at the time of independence but today only about 5.7 per cent is classified as absolutely poor. Education was essentially a colonial legacy, elitist and tended to favour people from the urban areas. There was not a single university in Malaya at the time of independence and the country's first university, the University of Malaya, was still based in Singapore then. It was only two years later that a branch campus was established in Kuala Lumpur which soon evolved to become a full-fledged university in 1962. Until the late 1960s the Malays were a marginal group in the nation's only university whether as students or faculty members. Today the Malays dominate the teaching positions in all the 20 public universities that have been established. Every state in Malaysia now has at least one university. The Malay student population at all these institutions has also increased greatly as more higher educational opportunities were created. At the time of independence tertiary private education was almost non-existent but today there are more than 600 private colleges and universities. In 1980 only 3 per cent of Malaysians had access to tertiary education but by 2005 this figure had grown to 30 per cent for the relevant age cohort. [Mohd Najib: 7-8] Today about 700,000 Malaysians attend private and public institutions of learning. [Mustapha: 34] In 1957 only a handful of Malaysians had been educated abroad but fifty years later a few hundred thousand Malaysians have already graduated from foreign universities spread across many continents and countries. The primary emphasis of the national educational goal in the early years of independence as outlined in the Razak Report of 1956 had been to develop an educational system which would help forge a new Malayan national identity without undermining the prevailing status of vernacular education then. The Rahman Talib Report of 1960 emphasized the need to cultivate national identity through the national education system with the Malay language assuming the definitive role but without disregarding the rights of the other communities to vernacular education. [Rosnani: 43] The emphasis in the First Development Plan which was introduced in 1955, was to build more schools and train more teachers extend the basic educational amenities to a wider population. Malaysia's Ninth Development Plan, (2006-2010) now aspires to enhance the quality of the country's tertiary education to be of international standing by benchmarking them against international standards. Malaysia has also declared its intention to

become an attractive educational hub for the region and the world. Over the last decade or so alone we have seen Malaysian education going through the processes of nationalization, privatization and internationalization in an unprecedented way.

Economically, the real gross domestic product (GDP) of Malaysia grew by an average of 6.5 per cent per annum between 1957 to 2005.. [*Ninth*: 3] This constitutes one of the highest growth rates achieved by any sovereign nation of Malaysia's size. The per capita income of the people has also grown significantly since independence. At the time of independence it was a meager figure but in 2007 it was estimated to be around US\$12,800. There were not many good roads at the time of independence and although there were railway lines, these were simply one-tracked. Today Malaysia boasts a network of highways which are comparable to those in the developed countries and has started the modernization of its railway services which includes double-tracking. If modern architecture is considered an expression of modernity, then the contemporary architectural landscape in Malaysia, especially in Kuala Lumpur, symbolized by the Petronas Twin Towers which were known, at least for a period of time, as the world's tallest buildings, the new International Airport at Sepang, the new administrative capital at Putrajaya, the Blue Mosque in Shah Alam, the Putrajaya Mosque, the Kuala Lumpur Tower, just to mention a few, all contribute to project Malaysia as a modern and developed country.

There have also been major advances in health, infrastructure, communication and industry. Malaysians now live longer and healthier and seem to enjoy a higher quality of life. Today about 97 percent of the entire population has access to primary health care. Perhaps one of the most important changes that has occurred in Malaysia is that 50 years ago when independence was achieved, emergency rule was in place and there was an on-going communist rebellion. British and Commonwealth forces especially from Australia still constituted the core of the nation's defense establishment. The emergency ended in 1960 and Malaysia was able to enjoy an almost uninterrupted period of peace and political stability after that. The first general election was held in 1955 in Malaya, two years before independence and since then eleven other general elections have been held according to the provisions of the constitution, the latest being in 2008. Thus, parliamentary democracy has been the bedrock of the Malaysian political system and every Malaysian government from the very beginning has been democratically elected and constituted.

Malaysia's parliamentary democracy has demonstrated its viability, longevity and sustainability in a way that can hardly be matched by any other country in Southeast

Asia and those of the developing world. According to Andrew Harding and H. P. Lee, Malaysia has enjoyed three times more constitutional stability than the average nation-state since “a recent comparative study of written constitutions concludes that the average life of a written constitution world-wide since 1789, is about 16 years, or 19 years in Asia.” [Andrew and Lee: 292] The consolidation of the political party system and the smooth and peaceful leadership transitions that have taken place in Malaysia have helped create a stable and predictable political climate. Malaysia is also a federal state which means that its structure in itself helps facilitate the sharing of political power between the state and federal governments. The federal structure of the country with its practical power-sharing mechanisms in place at various levels has also played a role in ensuring Malaysia’s viability as a new constitutional democracy. Although conditions are still imperfect there seems to be space for all Malaysians to aggregate and articulate their grievances, hopes and fears. It might be useful at this juncture to examine how Malaysia’s first five decades have been evaluated by some of its own leading citizens.

Writing a few years before Malaysia celebrated its 50<sup>th</sup> Independence Anniversary, Dr. M. K. Rajakumar, the former leader of the Labour Party and a highly respected NGO activist, offers this frank observation about Malaysia: “Malaysians share a wonder and gratitude that this is their country: a green land of breathtaking vistas, not subject to typhoons or earthquakes, without volcanoes, or deserts. We are rich in natural resources, and richer still in talented people. No great mountains and no great rivers, but we do have the greatest cuisine in the world. Our region has centuries of history as the home of trading nations. Malacca is the original free market of the world, where traders from many nations came to buy and sell.” [Rajakumar: 143-144]

He goes on to remark that “Malaysia’s strength is its cultural diversity, our common inheritances that give this country its distinctive character. We are a nation of nations and we are discovering our shared destiny as one people. Our people bring complementary talents to the tasks of growing up together as a nation.” [Rajakumar: 144]

He concedes that Malaysia has made astonishing economic progress and can look forward to enjoying a higher quality of life in future. But he also stresses that it is the common humanity that binds Malaysians together as a people that is remarkable, noting that “If your car breaks down anywhere in this country even in the most remote parts, irrespective of your ethnicity, you may confidently go to the nearest

home and be certain of receiving help and hospitality.” [Rajakumar: 145] In addition to this he observes that “in the midst of an economic recession and unprecedented political conflict, it is still possible for a prime minister of Malaysia to hold open house, to greet thousands of visitors to the home. This is universally our custom, that on festive days, anyone can walk in unannounced to any home, and will be made to feel welcome.” [Rajakumar: 145]

Abdullah Ahmad Badawi, the current Prime Minister of Malaysia has given an upbeat summary of Malaysia’s accomplishments pointing out that the country has managed to tackle the threat of backwardness, poverty and illiteracy and even the United Nations has acknowledged it as “the most successful nation in the world in the area of poverty eradication.” He adds that: “We have managed to transform our economy from one that was overly reliant on commodities to one that has made Malaysia a centre for low-cost manufacturing, and we are now well on our way to becoming a knowledge based economy by services and high value added activities. Our infrastructure compares with the best in the world. We have a broad band of middle class professionals who have contributed and continue to contribute to the development of our country — a testament to our education system and our investment in human capital development. Malaysian companies are beginning to spread their wings and leave their imprint on the region and beyond.” [Abdulah: 2-3]

His deputy, Mohd. Najib Tun Hj Abdul Razak, echoes his positive sentiment: “Looking back at the last 50 years, there can be no doubt that Malaysia has done well. The quality of life has improved: life expectancies have increased. Malaysians nowadays are better educated. We are enjoying greater wealth than we did a generation ago. Malaysians have acquired a more global outlook. While many did not give us much of a chance half a century ago when we gained independence, Malaysia today has become a shining example of a modern, stable and progressive nation.” [Mohd Najib: 7]

Chandra Muzaffar, President of the International Movement for a Just World, a highly-respected scholar and a professor at the Science University of Malaysia in Penang suggests that the greatest achievement in the last fifty years of Merdeka has been the ability to maintain a remarkable degree of peace by which he means “a minimum of communal violence over five decades of Independence and a maximum of tolerance, compromise and adjustment among the different communities that constitute the Malaysian nation.” [Chandra: 1] He goes to suggest that “Most other

multi-ethnic societies, even those that are far less complex than Malaysia, in demographic, cultural, religious, political and economic terms cannot boast of such a record.” [Chandra: 1]

He attributes the above achievement to five factors. The first was the social contract between the Malays and the Chinese and Indians in which the Malay elite in the 1950s were willing to accommodate a sizeable non-indigenous population into what was essentially a Malay polity through the conferment of a common citizenship which guaranteed the Chinese and Indians their economic, political, cultural, social and religious rights. The Non-Malays reciprocated by acknowledging the special position of the Malays in addition to accepting the status of Malay as the national and official language; Islam as the religion of the Federation and the Malay Rulers as the constitutional heads of the various states in the Federation and the Federation itself. Second, as a result of the inter-ethnic peace there has been continuous political stability which is manifested by a peaceful and orderly political succession. Third, Malaysia has been a “functioning, constitutional state which upholds to a certain extent the basic principles of democratic, civilian rule.” Fourth, it is the “stupendous performance in the economic and social spheres” that has made the above possible. Finally, in conclusion, Chandra gives credit both to “the core within the national leadership” that has acted with a sense of responsibility and pragmatism in its approach to nation-building as well as the “pragmatism and good sense, coupled with a commitment to the ‘middle path’ of the Malaysian people as a whole.” [Chandra: 2-3]

### 3. The Costs and Implications of the Transformation.

The foregoing description of Malaysia’s accomplishments and underlying reasons for them is indeed a fair and accurate assessment of the whole transformation process that it has gone through. The statistics and the facts speak for themselves. But the drastic changes that have taken place within Malaysia as a result of government policies coupled with the internal socio-political dynamics within Malaysian society and the increasing impact of globalization have also not been without costs. Malaysia is basically a political experiment. It is basically a legal regime which is shaped and structured by the constitution. It was the Federal Constitution of Malaysia (Malaya) that had created the structure and political system of the independent Malayan/Malaysian state but it was up to the

Malayan/Malaysian leaders and members of the public to make it work. This is significant because the constitution was seen and accepted as a binding social contract for all Malayan/Malaysians. The transformation of Malaya/Malaysia should be seen as a by-product of the experiment in Malaysian nationhood along the lines prescribed by the Federal Constitution and in the spirit of the social contract. This is extremely significant because Malaysian society is a plural society and therefore the experiment in nationhood in Malaysia also means an experiment in diversity management. How Malaysia manages its diverse ethnic population and helps reconcile their sometimes conflicting interests constitutes one of the most important challenges to the Malaysian experiment in nationhood. In its 50-year history major issues and events have revolved around this theme of how to build a viable nation out of a population which is diverse and disparate in so many ways. Thus issues such as, national identity, national culture, national language and education, economic policies and wealth distribution, religious freedom and political rights and participation have always been potent issues. The changes that were attempted or brought about by government policies in the last five decades have been basically in response to the above problems.

The most comprehensive and pervasive instrument of change which was introduced to try to deal with the above issues structurally was the New Economic Policy. The twin-pronged aims of the New Economic Policy were to correct the then prevailing socio-economic disparities between the various races with a view to removing ethnic identification with vocation and to eliminate poverty irrespective of ethnic background. In the implementation of the policy, however, it was the Bumiputeras or indigenous Malaysians of the Malay stock who were favoured in practically every way at the expense of the Non-Bumiputeras especially the Chinese. Hence the NEP came to be identified as the Bumiputera policy. It was within the 20-year time-span of the NEP that the socio-economic and educational empowerment of the Bumiputeras, principally the Malays, took place on an unprecedented scale. The thrust of the policy was not just to create new opportunities for the Bumiputeras in education and job placements but also to increase their stake in the economy of the country to 30 per cent from what used to be just a few per cent. The NEP expired in 1990 and was succeeded by the National Development Plan which was, in principle, supposed to be fairer to all the races, but which continued to be regarded just like the NEP.

There is no doubt that the Bumiputeras, especially the Malays became the



principal beneficiaries of the NEP. Most of the goals of the NEP have been met but at the time of its introduction tens of thousands of Chinese especially those who felt that they would have no real place in Malaysia and tempted by imagined greener pastures elsewhere, especially Singapore and Australia, migrated abroad robbing it of some of its most skilled and educated manpower. There was also an outflow of Chinese capital again especially to Singapore. Because of the conflicting perceptions of its role, regardless of what its original motivations were, the NEP era was accompanied by a rise in inter-ethnic tensions and suspicions. The most visible area of impact was in the field of education. Schools emerged as new venues for the resuscitation of ethnic identities and universities and colleges became more visibly polarized along ethnic lines. There was a proliferation of enrolment in Chinese schools and Chinese education, which is constitutionally guaranteed, became more popular among the Chinese. Even national schools which used to be fairly mixed before began to lose their multi-racial character. The affirmative action policy of the government to give more places to Bumiputera students in tertiary institutions of learning was successful in increasing their numbers but the increased enrolment at these institutions also contributed to polarizing students along ethnic lines in an unprecedented manner. There was also a massive attempt in sending Bumiputera students to study abroad from as early as the pre-university level. Throughout the NEP era the number of government-sponsored students was unprecedented running into tens of thousands. But again, these students were also denied the prospect of interacting with Malaysian students of other races in Malaysia. They were in a sense superficially insulated from the realities back home. Although there was also an even larger number of Malaysian students of other races abroad, again because of the bitter feelings of resentment arising out of a perceived sense of being discriminated against, there was very little or no contact at all with the Bumiputeras while overseas.

In Malaysia, at the management and teaching staff level, most public universities became dominated by the Bumiputeras especially the Malays. In 2007 there was not a single Chinese or Indian Vice-Chancellor in any of the public universities in the country. This glaring anomaly has reinforced the general perception of the Non-Malays that they have been unfairly discriminated against.

The mass expansion of education or the provision of educational opportunities for all the ordinary Malaysians may have enabled a wider range of Malaysians to pursue their education at whatever level they wish to but has not really helped bring about

greater integration among the various ethnic groups. In addition to this, it is most likely that the rapid quantitative expansion of education in Malaysia has been achieved at the expense of quality. A common complaint often heard these days is that while many Malaysians may now have certificates, diplomas, degrees and other paper qualifications their relevance to the needs of the job market or the nation and even general employability is far from certain.

On another level, as a compromise to the dominance of the Malays in the public universities the government has supported the establishment of Chinese and other private universities. The proliferation of private universities and colleges, while on the one hand helping to provide alternative educational opportunities for many students, has on the other hand contributed to reinforce the trend of ethnic polarization further. It is so easy to identify private tertiary institutions in Malaysia along ethnic lines. Even the so-called internationalization of education in Malaysia, while appearing successful in attracting an increasing number of foreign students, is not necessarily a positive contribution to helping either improve the quality of Malaysian education or facilitating a more global outlook among the local students.

Perhaps more significantly, the unseen costs involved in helping provide the Bumiputeras with good educational foundations have also been great. The setting up of boarding schools all over the country to cater to the educational needs of the Bumiputeras and prepare them for tertiary education, while apparently successful in terms of numbers as the failure or drop-out rate from these institutions is extremely low or non-existent, is potentially problematic for having created a whole new generation of Bumiputeras who, in the most critical years of their adolescence have been brought up by and at institutions rather than at proper homes under the care of their own parents. The ramifications for this have yet to be fully felt.

Besides education, the other most important area in which the NEP has had a great impact is business and entrepreneurship. The government has directly supported the creation of many public companies and corporations at various levels which are now almost wholly run by the Malays. A new pool of Malay contractors, businessmen, entrepreneurs and executives has also been created with direct government support either through legislation or through government policies. In order to expand the economic cake for all Malaysians many new infrastructure projects have been embarked upon. While on the whole this has had a positive impact on the country in terms of generating more wealth and creating more jobs for all, the sudden upsurge of business opportunities coupled with the privileged position

of the Bumiputeras in terms of winning contracts, getting bank loans and government approval has led to rampant corruption. Its consequences continue to be felt to this day. Money politics too which feeds corrupt practices has also threatened to become the norm of Malaysian politics. Abuses of power driven by greed have also not been uncommon. There has indeed been an incredible amount of wealth generated by the private sector in Malaysia during the NEP era and beyond but this wealth has not necessarily been fairly or equitably redistributed. Thus, while many Bumiputeras have indeed benefited from the wealth that the NEP had generated, not all Bumiputeras have really gained from this. The scourge of corruption continues to haunt Malaysians today and this problem constitutes one of the biggest concerns of the population today.

It was also during and following the NEP era that all kinds of serious social ills appeared to surface. Among the Malays, drug-abuses, loafing, unruly behaviour as exemplified by the 'Mat Rempit' phenomenon, juvenile delinquency, high divorce rate, infanticide, rape, (which has gone up by 70% this year alone), and domestic violence have occurred on a level which was previously unknown. The Indians, especially the Hindus, who are probably the most disadvantaged and marginalized group in Malaysia today also suffer from a long list of social ills which include a high crime rate, alcoholism, poor health, unemployment and domestic violence. The Indians are the heaviest drinkers in Malaysia which is ranked as the 10<sup>th</sup> largest consumer of alcohol in the world with an annual bill of US\$500 million. It has also been reported that almost 30 per cent of all accidents in Malaysia are due to drinking and driving. Even the Chinese have not been spared from many of the above social problems including domestic violence and crime.

The environmental problems of Malaysia have never been more acute than the last two decades largely as a result of rapid or uncontrolled development. Deforestation and its negative consequences are now a big issue. The pollution of rivers, inland waters and marine waters has also been serious. The United Nations reported that the carbon emissions in Malaysia have increased by 221 per cent since 1990 which is the highest growth rate among the world's top polluters. [*Human Development Report*: 69] Pollution is now a major problem in Malaysia especially in the big cities. With so many vehicles on the road and so much construction work taking place everywhere it seems inevitable that the air in Malaysia has become polluted. Flash floods are now much more common than ever before.

One other major by-product of the so-called success of Malaysia that the country

has developed is the increasing dependence on foreigners. Guest workers now constitute a significant element of the Malaysian labour force. Foreign labour was initially engaged in the construction industry in the initial years of the NEP era but now includes domestic help, factory workers, restaurant staff and skilled labour of all kinds. As the economy shifts to cater to the service industry Malaysia has also become dependent on foreign tourists as well as foreign students. Foreign Direct Investments (FDIs) are seen as critical in order to sustain the economic growth of the country. Today the Malaysian economy remains dependent on the US, China, and Japan — as its top export destinations as well as key sources of investment.

#### 4. Emerging Fault-Lines and Hurdles.

The emerging fault-lines and hurdles in Malaysia are too glaring to escape notice. While outwardly the country seems to have progressed a great deal as manifested by the changing physical landscape of cities and towns, the physical growth of an incredible range of educational institutions which ostensibly aspire to respond to the needs of the people and the emergence of a growing middle class population, in reality, there are still unresolved fundamental problems which need to be addressed and overcome. There is ample evidence that racial problems are brewing in Malaysia. Similarly, there seems to be a growing restlessness among the Non-Muslims on the perceived invasiveness of Islam. The Muslims, on the other hand, have begun to feel that there is an unwarranted and unnecessary provocation towards their religion by the Non-Muslims. The religious fault-lines in Malaysia are emerging at an alarming rate.

Chandra Muzaffar thinks that the most formidable challenge that awaits Malaysia is forging a durable interethnic unity arguing that “Only when the love for unity is deeply rooted in our hearts will the future of this country be secure. For this to happen, all Malaysians of whatever ethnic background should feel that the nation is capable of delivering justice to all its citizens.” [Chandra: 3]

Dr. M. K. Rajakumar has identified three major failures of the country which must be remedied to steer it towards success and he listed them as, the politics of race, the failure of the educational system especially to advance the Malays and the pervasive moral decline and corruption. [Rajakumar: 145-149]

The street demonstrations that were attempted first by *Bersih* and subsequently by *Hindraf* in Kuala Lumpur to highlight their anxieties, concerns and frustration are

actually just the tip of the ice-berg. Regardless of their grievances the message that was put across was that they believed that their legitimate channels of political expression and communication have been severely so constricted. The mainstream media does not seem sympathetic at all to their plight. Anyone familiar with Youtube and blogging on the internet will immediately realize that there is a lot of dirt under the carpet which has not been openly shown to the Malaysian public by mainstream media. As Malaysians become more empowered either through education or exposure through the alternative media which includes *Youtube*, the internet and the cell-phone, there will be a clamour for greater transparency and with it, accountability. The above, however, are just the channels through which grievances or facts can be expressed; the fault-lines and hurdles are a different matter. The issue of the manipulation of ethnicity is going to be perpetually relevant in a multi-ethnic nation like Malaysia which practises a form of participatory democracy and whose politics is so deeply embedded in race. Another easily noticeable fault-line is the issue of religion especially the role of Islam and inter-religious as well as intra-religious freedom. The explosive potential of religion in Malaysia should not be underestimated. The other emerging fault-line is the growing contempt that Malaysians across the religious and ethnic divide hold against corruption. The cancerous nature of corruption is recognized by more and more Malaysians and it is unlikely that they will allow themselves to be blinded by racial or religious arguments in their desire to combat this evil.

The Malaysian political system itself runs the prospect of facing serious problems if certain negative trends like the recent controversy surrounding the appointment of judges are not immediately arrested. The independence of the Malaysian judiciary is absolutely crucial in ensuring a just and workable political system and the fact that doubts have now emerged on the integrity of that institution, a lot of work has to be done to regain the trust of the Malaysian public on the country's justice system.

Another fault-line that is already visible is that which has appeared in the form of social ills affecting all the communities in Malaysia. How these are going to be handled will determine their potential outcome. Malaysians will have to begin thinking of how to resolve the issues of the breakdown of the institution of the family, the plight of single parents, the problem of drug addiction, violent crime, perceptions of gender inequality, lack of meaningful political freedom, human rights abuses, inadequate health care and how to achieve a truly higher quality of life which is not just measured in material terms.

## 5. Conclusion

The launching of Malaysia's Vision 2020 in 2000 by the then Prime Minister Dr. Mahathir Mohamad was actually an attempt to re-focus the priorities in Malaysia's development plan to ensure that the full potential that was available to the country would be fully utilized and that the Non-Bumiputeras would not feel left out and marginalized. It was also a recognition that the policies of affirmative action which were initiated two decades ago could not be sustained forever especially given that the Malays have already made significant progress following their educational and economic empowerment. As Malaysia gears itself towards pursuing the goals of a developed nation status it has to be able to tap every available resource to sustain its effort and to avoid growing ethnic dissatisfaction among both the Bumiputeras as well as the Non-Bumiputeras.

Abdullah Badawi, the Prime Minister of Malaysia and President of UMNO, in his presidential address to the 58<sup>th</sup> UMNO General Assembly on November 7, 2007 struck a reassuring note which reinforced his predecessor's vision of creating a Malaysia for all Malaysians when he emphasized that "The harmony between the various communities and religions in Malaysia is not an optional luxury — it is a necessity. We have no other choice. Fifty years ago, our independence movement was successful because of the wisdom of Tunku Abdul Rahman (Almarhum) and his colleagues who introduced the concept of power sharing. We have been independent for fifty years. Now, those who are born in Malaysia are Malaysians citizens. They were born and have grown up knowing only Malaysia as their homeland. The time for championing parochial interests is over. Issues must be addressed on the basis of the interests of the nation and the Malaysian people as a whole." [Abdullah, Full Speech in *The Star*]

There is still hope for the country.

\* This is a slightly updated version of a paper presented at the JAMS Annual Conference held at Nanzan University, Nagoya, on 1 December 2007. I am grateful to Professor Hara Fujio for his useful comments during the presentation of the paper and for having encouraged me to revise the paper for publication.

この論文は、2007年12月1、2日に日本マレーシア研究会主催、南山大学アジア太平洋研

究センター共催で南山大学で開催された日本マレーシア研究会年次研究報告会において発表された広島市立大学国際学部 Omar Farouk 教授による基調報告である。本誌掲載に当たっては、同教授自身が改めて補筆された。

#### References:

- Abdullah Ahmad Badawi, "Reflections on Fifty Years of Independence" in Syed Arabi Idid, ed. *Malaysia at 50: Achievements and Aspirations*. Singapore: Thompson and IIUM, 2008, pp. 1-6.
- , Full Speech by UMNO President Datuk Seri Abdullah Ahmad Badawi at the 58<sup>th</sup> UMNO General Assembly, *The Star*, November, 7, 2007.
- Chandra Muzaffar, "50 Years of Merdeka" in *JUST Commentary*, International Movement for a Just World, Vol 7, No. 9, September 2007, pp. 1-3.
- Harding, Andrew and H. P. Lee, "Constitutional Landmarks and Constitutional Signposts: Some Reflections on the First Fifty Years" in Harding, Andrew and H. P. Lee, ed., *Constitutional Landmarks in Malaysia: The First 50 Years, 1957-2007*. Kuala Lumpur: Malayan Law Journal Sdn. Bhd., 2007, pp. 291-295.
- Human Development Report 2007/2008*, Fighting Climate Change: Human solidarity in a divided world. New York: United Nations Development Programme, 2007.
- Kua Kia Soong, *May 13: Declassified Documents on the Malaysian Riots of 1969*. Kuala Lumpur: Suaram Komunikasi, 2007.
- Dr. Mahathir bin Mohamad, *The Way Forward*. London: Wiedenfeld & Nicolson, 1998.
- Mohd Najib bin Tun Hj Abdul Razak, "Where We Want to See Malaysia Go", in Syed Arabi Idid, ed. *Malaysia at 50: Achievements and Aspirations*. Singapore: Thompson and IIUM, 2008, pp. 7-13.
- Mustapha Mohamed, "Globalising Higher Education: Upgrading Quality and Standards" in, Syed Arabi Idid, ed. *Malaysia at 50: Achievements and Aspirations*. Singapore: Thompson and IIUM, 2008, pp. 33-40.
- Ninth Malaysia Plan 2006-2010*, Putrajaya: The Economic Planning Unit, Prime Minister's Department.
- Rajakumar, M. K. "Looking Back, Looking Forward" in Jomo K. S. ed. *Reinventing Malaysia: Reflections on its Past and Future*. Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia, 2001, pp. 134-156.
- Rosnani Hashim, "Education and Nation Building" in Syed Arabi Idid, ed. *Malaysia at 50: Achievements and Aspirations*. Singapore: Thompson and IIUM, 2008, pp. 42-54.
- SPR, *50 Tahun Demokrasi dan Pilihan Raya di Malaysia*. Kuala Lumpur: Suruhanjaya Pilihan Raya, 2007.
- Syed Arabi Idid, ed. *Malaysia at 50: Achievements and Aspirations*. Singapore: Thompson and IIUM, 2008.
- Tan Sri Mohamed Suffian Bin Hashim, *An Introduction to the Constitution of Malaysia*. Kuala Lumpur: Penchetak Kerajaan, 1972.



Malaysia at 50: Looking Back and Looking Forward (Omar Farouk)

Tunku Abdul Rahman Putra Al-Haj, *Malaysia: The Road to Independence*. Subang Jaya: Pelanduk Publications, 2007 (1984).

## 2007年度アジア・太平洋研究センター活動報告

### アジア・太平洋研究センター主催研究会

日 時：2007年7月18日（水）

場 所：名古屋キャンパス N棟3階 社会倫理研究所会議室

報告者：中村元哉（南山大学外国語学部アジア学科准教授）

テーマ：近現代東アジアの外国書籍をめぐる国際関係—中国を中心に—



#### 〈報告目次〉

はじめに

一、清末・民国期の「著作権法」と翻訳権

二、清末・民国期の外国語書籍をめぐる国際関係

1 ベルヌ条約と中米・日中関係

2 翻訳自由論をめぐる東アジアと欧米

3 東アジアにおける中国の欧米化

三、清末・民国期の外国語書籍と国内外の反応

1 戦前中国の翻訳事情

2 外国語書籍をめぐる著作権訴訟

3 ヨーロッパ、アメリカ、日本の対策とその実情

おわりに

東アジア共同体が議論されるようになってから、既に一定の時間が経過した。しかし、その実現は予想通り困難なものであり、今ではその実現の可能性さえも、一部の有識者からは危ぶまれている。こうした悲観的現状を何とか克服しようと、ある人々は比較的現実的だとされる経済領域に即して、また、ある人々は「東アジア」各国の文化的価値観のすり合せを通じて、「東アジア」の公共性を模索し、その実現の可能性を高めようとしている。

だが、東アジア共同体を論じるためには、たとえどんなに陳腐な言い回しと批判されようとも、やはり「東アジア」内部の様々な関係性が明らかにされなければならない。その関係性とは、ある個別具体的な問題をめぐって生じる「東アジア」内部の協調と摩擦の関係であり、政治、外交、経済、社会、文化の領域をまたいで発生していく錯綜した関係である。各国政府は、その解決のために交渉を積み重ね、政治外交上の共通ルールを作ろうとする。もちろん非政府組織によるたゆまぬ努力を軽視するつもりはないが、政府間関係を中心とする話し合いがどのように「東アジア」内部の問題を解決していったのかこそがまず問われなければならないだろう。本報告は、「外国語書籍」——本報告においては、原著作者の許諾を得ないまま複製された外国語書籍と、原著作者の許諾を得ないまま別の言語に翻訳された書籍を含む概念として使用する。なお、とくに複製された外国語書籍が問題となる場合には複製された書籍、また別の言語に翻訳された外国語書籍が問題となる場合には翻訳（された）書籍と記すことにする。——の著作権（翻訳権）問題を事例として取り上げ、「東アジア」における国際関係の側面を明らかにしようとするものである。

ただし、幾つか前置きしなければならないことがある。

まず、本報告の「東アジア」は、日中関係を中心とする「東アジア」、とりわけ中国を中心とする「東アジア」に限られる、ということである。というのも、後述するように本報告が注目する 20 世紀前半の「東アジア」においては、台湾、朝鮮（韓国）が日本の支配下に入り、日本と中国の関係がより一層緊張した状態になっていくからである。しかも、当時の中国は、日本とは違い、欧米諸国のみならず「東アジア」内部（＝日本）からの侵略にも対抗しなければならず、「東アジア」における国際問題が最も集積されやすい国家の一つだったからである。当時の中国はまさに、日本と同じように不平等条約改正にむけて欧米諸国と向き合わなければならなかったが、それと同時に、台湾、朝鮮、満洲へと拡大する日本帝国法制にも対峙しなければならなかったのである。つまり、本報告の「東アジア」とは、日本、欧米の視点からはじめて立体的に浮かび上がってくる中国と、そうした中国と日本との関係を中心とする東アジアのことを指すものとする。

第二に、政治、外交、経済、社会、文化の領域をまたぐ東アジア内部の協調と摩擦の関係を考える際に、なぜ外国語書籍に注目するのかという問題である。

翻訳・複製を含む通常の私的な著作活動は、その対象として不特定多数の読者を想定し、文化力の向上を使命としているが、読者と文化力の向上をみざす範囲は必ずしも一国に限定されるわけではない。だからこそ、著作物は、人類や世界の公共物とみなされることがあるわけである。少なくとも、20世紀前半の中国と日本においては、「人類公共のもの」、「世界の公共事業」、「社会的公共的利益」などと形容されていたことだけは確かである。したがって、ある言語で書かれた書籍は、別の言語を使用している地域の社会情勢に応じて、国家の枠組みには収まりきらない公共性を体现する外国語書籍として容易に越境していくことになる。しかも、今日の商標権、特許権などの知的財産権をめぐる国際紛争を想起するまでもなく、外国語書籍は、しばしば、国と国、あるいは地域と地域との利害対立を引き起こすこともある。

しかし、翻訳・複製を含む著作活動はあくまでも私的な活動であって、たとえ国境を越え、国と国、あるいは地域と地域との対立を引き起こすことになったとしても、そこには公的な政治ないし外交の要素が含まれることはないはずだ、と疑問に感じる方もいるだろう。この疑問に対して法学を専門としていない筆者は正確に答えられないが、ただ一つだけ明言できることは、20世紀前半においては、翻訳権とその上位に位置する著作権＝版權には公権的要素が含まれていた、ということである。つまり、翻訳権や複製権を包摂する著作権は、個人的人格権、財産権にかかわる私権でありながらも、無断翻訳や無断複製などによって生み出される海賊版を取り締まるための刑事罰によっても保護されており、ある一国の社会全体の利益に配慮した公権的要素をも同時に帯びていたのである。こうした状況は、1945年以前の戦前の日本、朝鮮に当てはまるばかりでなく、私権の確立を目ざしていた戦前の中国においても当てはまる。

要するに、各国の社会状況に応じて越境していく外国語書籍は、国家単位を超えた公共性を内包すると同時に、各国政府による交渉によってしばしば経済的利害関係を調整しなければならない文化活動なのである。したがって、東アジア内部の協調と摩擦の関係を解明しようとする本報告の意図からすれば、格好の考察対象になり得る。

第三に、外国語書籍をめぐる東アジアの国際関係を検討するといっても、現状分析を行うのではなく、1949年以前の20世紀前半の歴史を振り返る、ということである。それは、単に研究空白を埋めたいからではない。旧稿「海賊版書籍からみた近現代中国の出版政策とメディア界」（『アジア研究』第52巻第4期、2006年）で指摘したように、現代中国のメディア情勢は過去の法制度と権利意識の積み重なりの上に成り立っているからである<sup>1)</sup>。外国語書籍をめぐる東アジアの国際関係も、各国の著作権事情

1) 併せて旧稿では、清末・民国期の著作権が二つの特質を有していたことを指摘した。すなわち、著作権が検閲制度（言論の自由問題）とも結び付いていたこと、および出版者が著作権を共有（享有）する場合があったことである。

を前提にして発生していく以上、少なくとも近代西洋の著作権制度に接触した清末にまでさかのぼることが求められよう。

以上のような問題意識と研究視角から、本報告は20世紀前半の中国を中心とする外国語書籍の国際関係を考察していく。このテーマは、中国語圏においては「版權貿易」(copyright trade/copyright permission/copyright licensing)と称せられ、近年盛んに研究されている。

中国の「版權貿易」を考察した代表的な研究成果は、①鄭成思『版權公約、版權保護与版權貿易』(中国人民大学出版社, 1992年)、②史夢熊・牛慧蘭『出版産業与著作権法』(科学出版社, 2000年)、③辛広偉『版權貿易与華文出版』(重慶出版社, 2003年)、④張美娟『中外版權貿易比較研究』(北京図書館出版社, 2004年)、⑤William P. Alford, *To Steal a Book Is an Elegant Offense: Intellectual Property Law in Chinese Civilization* (California, Stanford University Press, 1995)、⑥李明山「近代中国保護外国著作権的歴史溯源」(『著作権』17期, 1995年)、⑦李明山主編『中国近代版權史』(河南大学出版社, 2003年)である。これらはいずれも、とりわけ①～④は、1990年の「著作権法」制定から1992年のベルヌ条約加盟および2001年のWTO加盟へと至る一連の現実的要請に応えた研究成果であるが、20世紀前半の歴史を検討したのは、わずかに⑤～⑦および③の一部のみである。確かにそれらは参照されるべき価値を有するが、⑥は外国人に対する中国の著作権保護をやや過大に評価する傾向にあり、③⑤⑦は東アジア内部の日本、朝鮮、満洲の視点、とくに日本の視点を欠いており、当時の中国の外国語書籍をめぐる国際関係のうち、その一端しか解明できていない。こうした日本の視点は、伊藤信男編『著作権100年史年表——著作権法施行70周年記念』(文化庁, 1996年)や吉村保『発掘日本著作権史』(第一書房, 1993年)、宮田昇『翻訳権の戦後史』(みすず書房, 1999年)、あるいは半田正夫『著作権法概説 第11版』(法学書院, 2004年)などの概説書から知ることができる。そこで、本報告は、これら日本の視点を外交史料館の一次史料からも適宜補いつつ、中国と日本、欧米の外国語書籍をめぐる国際関係の全貌を明らかにしていきたい。

これまでの外国語書籍をめぐる20世紀前半の中国史像は、次のようなものであった。近代中国では原著者の権利を無視した海賊版書籍が横行し、その解決に向けた国際社会における努力と交渉の過程は存在したはずがない。しかも、そうした状況は、戦後から今日に至るまで一貫していて、変化があったはずがない。だが、それは果たして正しいのか。無断で翻訳された書籍、無断で複製された書籍は、本当に無断であったのか。この点を再検討するのが本報告のねらいである。

当日の研究報告を通じて議論となった点は、以下のとおりであった。今後の研究課題としておきたい。

- ① 日本・朝鮮・中国の東アジアとベトナム・インドネシアなどの東南アジアとは、随分と状況が違う。なぜ東南アジアには、東アジアのような動きが20世紀前半になかったのか？
- ② しかし、東南アジアでもタイだけは例外である。それは何故なのか？
- ③ 翻訳と複製を一旦分離して考えるのが有効かもしれない。なぜなら、翻訳と複製はその目的を異にしているからである。
- ④ だが、中国では翻訳と複製が一緒に論じられている。それは、何故なのか？どのような中国社会の構造に根ざすものなのか？
- ⑤ そのキーワードの一つは、「外国語を原文で読みこなせる読者層の存在」にあるのかもしれない。最新の知識・文化を国内に広げるのであれば翻訳行為が必要だが、外国語をそのまま複製しても買い手がいるのであれば翻訳は必要ない。こうした人々はどの程度中国国内に存在していたのか？
- ⑥ あるいは、複製した書籍は、中国を經由して日本や東南アジア、世界に輸出されていたのではないか（日本語書籍なら日本→中国→日本という経路の存在）？
- ⑦ 複製は、近代西洋、とくに人格権を重視するドイツでは、本物の価値を減少させる行為として否定的に捉えられることがあった。そうした文化的感覚は、中国や日本には存在した（する）のか？ 中国に海賊版が広がる一因となっている社会的背景——ニセモノ観——を考える際に極めて有効な視点ではないか。
- ⑧ 著作権と表現の自由は、法学・政治学などの社会科学の通説からすれば関連性を有さない。しかし、地域研究に社会科学の理論をそのまま持ち込めないと、ところに地域研究の魅力がある。近現代中国の場合、両者は検閲で結び付けられ、やはり密接な関係性を有していたのである（前掲「海賊版書籍からみた近現代中国の出版政策とメディア界」）。では、その理由はどこに求められるのか？

【注記】本文の一部は拙稿「近現代東アジアの外国語書籍をめぐる国際関係—中国を中心に—」（『中国—社会と文化—』第22号，2007年）からの抜粋である。詳細な内容については、同論文を参照のこと。

（文責 中村元哉）



## アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2007年7月31日（火）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

報告者：Dr. Renato Cruz De Castro (International Studies Department, De La Salle University)

テーマ：“21<sup>st</sup> Century Chinese Soft-Power Statecraft in Southeast Asia: The Case of the Philippine-China Entente”



デ・カストロ氏の略歴を紹介しておきたい。デ・カストロ氏はフィリピンの対外関係、とくに比米関係の専門家で、東南アジア地域外交を専門とする。この分野でフィリピンを代表する研究者である。フィリピン大学大学院でふたつの修士号を取得後、南カルフォルニア大学大学院から博士論文 *The Post-Cold War Management of U. S. Alliances with Japan, South Korea, and the Philippines: A Comparative Analysis* により博士号を取得された。フィリピン外務省付属外交研究所 (Foreign Service Institute) を経て今日までデラサール大学で教えておられ、日刊新聞コラムニストとしても活躍されている。

要旨：中国の劇的なソフトパワー戦略外交とフィリピンの友好的対応による比中関係のかつてない黄金時代について論ずる。フィリピンは世界的潮流にのり、1975年に中国と国交を樹立、その後の比中関係は民間経済関係中心であった。フィリピンにとって中国とは、常に長期的な安全保障上、警戒すべき挑戦国（かつてのフィリピン共産党への支援や中国の海軍力増強など）と映ってきた。95年以前の中国・フィリピン関係はリアリズムの論理に依拠し、経済通商分野の成功も限られたものであった。



それより以前、92年にフィリピンから米軍事基地が撤去されるや、中国は明白な脅威となった。中国はその年領海法を制定して南シナ海を自国領海としたり、南シナ海問題でフィリピンとの対話・首脳交流の裏で、95年、97年、98年と繰り返しフィリピンが領有権を主張するスプラトリー群島に対し静かに「潜行した自己主張」の実力行動にてたりして、フィリピン政府（ラモス政権）の強い抗議と不信を招いた。

南シナ海で中国の脅威に直面したフィリピンは、撤去した米軍プレゼンスの抑止力の重要性を再確認し、98年「米訪問軍の地位協定」を締結した。比軍首脳はスプラトリー群島問題でも比米相互防衛条約による米軍介入に結び付けたり、9.11同時テロを機に比米同盟関係を再活性化させ、米軍による比国軍訓練、軍事援助、対テロ大規模演習（Balikatan）を復活させた。このように10年前までの比中関係は中国の実力行動に対しフィリピンの対中脅威感が支配した。

しかしその10年後、中国の台頭とともに中国はソフトパワー国家戦略外交へ転換し、それをフィリピンはじめ、東南アジア・ASEAN戦略として用いた。2000年エストラーダ大統領の訪中時に合意された「21世紀の二国間協力枠組み共同声明」に従い、信頼醸成措置として軍事、防衛、外交問題に関する政治的協議枠組みが設けられた。2004年アロヨ大統領訪中、これに対する2005年胡錦濤主席訪比の首脳外交の結果、以前なら考えられなかったような分野での経済援助（ルソン鉄道、インフラ建設）、技術援助（農業）、政府高官の対話協議、軍部首脳間の安全保障協議や交流、対比軍事援助、比中越3カ国間の南シナ海の海洋調査合意など、中国はソフトパワー外交を駆使して、経済的相互依存にとどまらず、政治的にもフィリピンを中国へ惹きつけようとしている。中国人民軍は比軍との軍事交流、無料の軍事援助（約250万ドルの軍装備）を申し出た。胡錦濤主席のマニラ訪問により両国関係は「フィリピンと中国の黄金時代」に達したといわれた。

このような中国のソフトパワー戦略外交の狙いはどこにあるのか。これは、中国の東アジア地域における戦略上の国益というリアリズムに即した計算である。すなわち中国の戦略目標は、フィリピンと、経済協力や軍事安全保障上の協力を深めることでフィリピンや東南アジア側の警戒心を弱め、また復活したアメリカの対フィリピン軍事的影響力の増強を抑える、アジアの米国との同盟国の米国離れを促す（テロとイラク戦争だけに専念する米国に苛立ちを感じている）、米軍事プレゼンスの介入（96年の台湾海峡危機のような）を阻止する、東南アジア地域における“中国封じ込め”を意図するアメリカの戦略的優位を出し抜いて、米軍事力プレゼンスを増強させない、など多角的側面を持つアメリカに対する対抗戦略なのである。

中国はフィリピンの貿易通商相手国の第3位に急上昇し（主に半導体輸出）、フィリピン史上初めて通商貿易上重要なパートナーになった。中国の対比借款は、大規模インフラ投資（鉄道、高架道路、空港など）により今や日本を追い抜いて1位である。

このように経済的依存が進めば、フィリピンは米国との安全保障政策、とくに「反中国同盟」の匂いがするような政策はとれず、制約を受けることになるだろう。

結論として、中国はソフトパワー外交戦略に即して、東南アジア諸国に対し、信頼を醸成し、紛争を平和的に解決し、地域の覇権国にも脅威的存在にもならない、と協約している。アメリカが東南アジア地域で引き続いて最強大国であることに変わりはないが、このまま中国の挑戦に何もしなければ、長期的には中国のソフトパワー外交によって影響力をそがれるのは間違いない。

質疑応答では、中国外交の戦略的意図は簡単には信頼できないから、フィリピンはもっと厳しく対応すべきではないか、取り上げられた中国のソフトパワーは経済援助や軍事援助が中心だとすれば、J. Nye のソフトパワーの概念に照らして、ソフトパワーと呼べるのか、中国へ接近するフィリピンに対して、アメリカは圧力を行使しないのか、などの質問があり、デ・カストロ氏から丁寧な回答があった。

(文責 吉川洋子)

## アジア・太平洋研究センター主催セミナー

日タイ修好 120 周年記念事業

The Joint Seminar on the Occasion of 120 Year Anniversary of  
Japan-Thailand Diplomatic Relations 2007

(南山大学アジア・太平洋研究センター主催, Japan Watch Project, Thailand  
Research Fund 共催, 在日タイ王国大使館・新潟国際情報大学後援)

日 時 : 2007 年 9 月 28 日 (土), 29 日 (日)

場 所 : 名古屋キャンパス 本部棟 3 階第 3 会議室

テーマ : “The Dynamic of Japan-Thailand Relations in the Globalization Era”

基調講演 : Mrs. Sutthiluck Sa-ngarmangkang (在大阪タイ王国総領事館副総領事)

### 1. Historical Perspectives of Japan-Thailand Relations

“Thai-Japanese Relations: A Historical Review”

石井米雄 (大学共同利用機関法人人間文化研究機構長)

“120 Years of Japan-Thailand Diplomatic Relations: The Interaction  
between Two Adaptive States”

Assoc. Prof. Dr. Chaiwat Khamchoo (Chulalongkorn University)

### 2. Japanese and Thai Communities in the Global Era: The Comparative Studies

“The World of One Village One Product Movement: Japan and Thailand”

足立文彦 (金城学院大学教授)

“Globalization and Community Empowerment in Japan and Thailand: The  
Comparative Study”

Assoc. Prof. Dr. Pattamawadee Suzuki (Thammasat University)

Asst. Prof. Dr. Siriporn Wajjwalku (Thammasat University)

“How to Make Decentralization Reform Work?—Japanese Experiences  
Learned for Thailand”

永井史男 (大阪市立大学教授)

3. Japan and Thailand in the Regional Context

“Thailand’s Diplomacy to Burma (1988–2006): Constructive Engagement as a Way of Southeast Asia States System Building in the Globalization Era”

高橋正樹（新潟国際情報大学教授）

“Japan’s Roles in Regional Cooperation: A Thai Perspective”

Asst. Prof. Dr. Kitti Prasirtsuk (Thammasat University)

“Japan-Thailand Relations in East Asia: Economic Dimensions”

須藤季夫（南山大学教授）

“Japan-Thailand and Regionalism in Southeast and East Asia: Lesson Learned from Europe”

Asst. Prof. Dr. Kajit Jittasevi (Thammasat University)



基調講演：在大阪タイ王国総領事館副総領事  
Mrs. Sutthiluck Sa-ngarmangkang



小林センター長による挨拶



司会する須藤センター員



レセプション

## 日本タイセミナーの報告

日本とタイの修交120周年記念の一環として開催されたシンポジウムでは、日本側から5名、タイ側から5名の研究者が参加し、有意義な意見交換が行われた。シンポジウムはタイの研究基金が支援する「ジャパンウォッチ・プロジェクト」の責任者であるシリポン・タマサート大学准教授から最初に提案があり、センターの協力の下で実現された。シンポジウムのテーマは「グローバル時代におけるダイナミックな日本タイ関係 (The Dynamic of Japan-Thailand Relations in the Globalization Era)」で、その目的は、(1)日本タイ国交120周年の祝賀、(2)日本とタイの研究者による意見交換、(3)日本タイ研究者間のネットワークの強化、の3つであった。

2日間のシンポジウムは3つのセッションからなり、第1は歴史的関係の回顧で、日本におけるタイ研究を代表する石井米雄先生による講演、Japan-Thailand in Retrospect: Japanese Perspectives、そしてタイ側を代表してチャイワット・チュラロンコーン大学准教授による講演、Japan-Thailand in Retrospect: Thai Perspectives、が行われた。第2セッションは、日本とタイの国内問題が議論され、足立文彦・金城学院大学教授による Localization in Japan and Thailand: The Comparative Studies、スズキ・シリポン・タマサート大学准教授による Community Empowerment in Japan and Thailand: The Comparative Studies、が発表され、タイの地方自治に関する永井文男・大阪大学教授の発表、Japanese Experiences of Decentralization: Lesson Learned for Thailand、が行われた。第3セッションでは、国際関係における日本・タイの役割で、高橋正樹・新潟国際情報大学教授の Thai Foreign Policy: Japanese Perspectives、と、キッティ・タマサート大学准教授による Japan's Role in Regional Cooperation: Thai Perspectives、に続いて、須藤の日本・タイ外交関係を議論した Japan-Thailand Relations and Economic Regionalization と、カジット・タマサート大

学准教授による Japan-Thailand Relations and Regionalism in Asia, と題する発表が行われた。各発表に関しては多くの質問が出され、活発な議論が展開された。関係者のご協力により上述3点の目的は達成されたと確信している。

(文責 須藤季夫)

## アジア・太平洋研究センター主催、地域研究センター共同研究共催シンポジウム

日 時：2008年2月29日（金）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

テーマ：民主化過程における選挙—政党・候補者・投票行動

基調講演：小野耕二（名古屋大学大学院法学研究科教授）

韓国セッション：浅羽祐樹（山口県立大学国際文化学部講師）

金光旭（名城大学法学部客員研究員）

途上国セッション：吉川洋子（南山大学総合政策学部教授）

加藤隆裕（南山大学外国語学部教授）



小野耕二氏による基調講演



浅羽祐樹氏



吉川洋子センター員



レセプション



要 旨

## I 基調報告「民主化過程の比較政治学へ向けて」

小野耕二

名古屋大学大学院法学研究科

小野教授の専門は欧米先進国の比較政治学であるが、近年は民主化移行国を含めた「比較民主化」論に関心を広げられており、多くの論文を発表されている。

小野報告は、欧米先進国の民主主義の多国間比較の研究、発展途上国まで広げた指標データベースの構築研究の紹介に始まり、ヨーロッパ大学機構の「比較民主化論」プロジェクト、およびハイデルベルグ大学のメルケル教授の「埋め込まれた民主主義」(Embedded Democracy) の5構成要素とこれらに対応した途上国の「問題ある民主主義」(Defect Democracy) 類型を紹介され、後者のプロジェクトは途上国の民主主義は不十分ながら「ある種の『均衡』を達成している」と評価するところにあると指摘された。時間の制約から支援策と外部による民主化促進論には触れられなかったが、フルペーパーの中ではシュレーダーの Exporting Democracy とホワイトヘッドの民主化への国際的力学の3類型メカニズムをとりあげられた。最後に、アジア政治の多くの「個別事例研究的」業績を「法則定立的」作業と実践的課題の追求に結びつける努力が必要であると結ばれた。

## II 韓国セッション

### 第1報告 「韓国における大統領候補者の選出と政党政治」

浅羽祐樹

山口県立大学国際文化学部

浅羽報告は、韓国の第17代大統領選挙を例に、「誰が選出されるか」とならんで候補者が「どのように選出されるか」(選出方法、選挙制度)が重要という観点から、選挙学的手法と、詳細な実証データ分析に依拠する地域研究の双方が見事に結びつけられた興味深い報告であった。フルペーパーは韓国大統領選挙の過程を詳細に網羅したものであったが、報告は時間の制約から大統領候補者選出方式(予備選挙にあたる)が中心であった。まず候補者資格は排他的で、党员の中から政党内選出で決める第1段階と、選出者資格が包括的で一般有権者まで拡大され、誰もが候補者選出に参加できる国民競選(完全または制限的、世論調査や携帯電話投票を含む)という第2段階

からなる2段階方式を図式的に提示され、これを大統合民主新党とハンナラ党の実証分析に適用され、とりわけ後者の事例に照らして2段階方式の候補者選出では選出候補者の逆転がおきること、その場合の政党政治という含意の問題を指摘された。

## 第2報告 「韓国におけるイメージによる選挙」

金光旭

名城大学研究員（共同研究メンバー）

金報告は浅羽報告と同様、第17代大統領選挙について、政党や候補者が有権者に支持を求めてイメージを作り出す、そのイメージ戦略の選挙への影響の重要性を、とくにテレビ政治広告の写真や動画をまじえながら報告された。韓国では各政党の国民選挙に世論調査の結果を一定割合で反映させる形で、画期的な国民参加の仕組みが導入されている。このため候補者イメージが政党支持率に大いに影響する。イメージは有権者が対象にいたく既存の認知の投影であることを踏まえ、テレビ政治広告の例として、とくにハンナラ党の李明博候補の市長時代の「サラリーマンの神話」を基に庶民的なイメージ戦略やキャッチコピーにより経済問題や経済回復政策を訴えることに成功した、と分析された。

## Ⅲ 途上国セッション

### 第1報告 「パフォーマンスの行方——ペルーの事例より——」

加藤隆浩

南山大学外国語学部（共同研究メンバー）

加藤報告は、文化人類学の見地から、ペルーの異なる二人の大統領候補者（トレド2001年、ウマラ2006年）の選挙運動に共通して見られた「インカ使い」についての報告であった。民政移管後のペルーでは選挙権の識字能力制限が撤廃され、有権者の拡大という民主化がおきた。そこでペルー社会の大票田である貧困層＝先住民の支持をあてに、インカの末裔の大統領候補者が「歴史上のインカ」や理想のインカ帝国の「記憶としてのインカ」など様々な伝統儀式パフォーマンスを駆使して「豊かなペルー」を公約し、全能、迅速の理想的リーダーを演出して当選する。しかしインカの呪文の効力もそこまでで、インカ王のように「与えてくれない」トレド大統領は偽インカであると露見し、最も不人気な大統領となった。大票田目当ての現代のパフォーマンス選挙戦略にも通じる報告であった。

## 第2報告 「候補者中心投票行動 ——フィリピンの民主化の行方——」

吉川洋子

南山大学総合政策学部（共同研究メンバー）

吉川報告は、「民主化定着には政党制の確立が不可欠」という定着論の主張に照らして、民主体制のフィリピンが民主化定着へ向けて軌道にのっているのかどうかを検証しようと試みたものである。はじめに民主化定着の若干の理論的検討をした後、フィリピン人の選挙観、選択軸なき多党制、有権者の支持政党なし率の高さ、政党への態度、政党と所属政治家の結びつけの弱さ等に特徴づけられた候補者中心選挙と投票を、各種の世論調査のデータで示し、このようなフィリピンの候補者投票および個人投票の傾向について、フィリピン政治エリートの特徴、ノリスの「投票構造と候補者選択」の図式の修正と選挙制度、大統領制の制度的所産の3点から説明した。最後にダールとハンティントンの民主化定着への有利条件に照らして、フィリピンは政党制の確立度が低いにもかかわらず、かなり好条件に恵まれているように見えるが、経済発展力、統治ガバナンス、選挙行政・選挙ガバナンス問題など乗り越えるべき問題が多いことを指摘した。

（文責 吉川洋子）

## アジア・太平洋研究センター主催研究会

日 時：2008年3月29日（土）

場 所：名古屋キャンパス L棟 9階910号室

発表者：小泉順子（京都大学准教授）

テーマ：歴史叙述とナショナリズム—近代タイにおける朝貢と条約のあいだから



小泉氏の報告は「歴史はどういうふうにはぐねられるのか」という疑問から始まった。従来のタイ史（および東南アジア史）は冷戦下で発達した地域研究の影響を強く受け、時代や地域が限定されて叙述されてきた。そのためにこぼれ落ちた問題があり、そこに光を当てることによって、それまでの近代タイ史（シャム史）を問い直して新たな歴史像が拓ける可能性がある。そのような視点から、中国とシャム（タイ）の朝貢と条約をめぐる交渉を、タイ側史料のみならず日本やイギリスの当時のメディア情報も踏まえて報告された。

シャムの中国への朝貢は元の時代（13世紀）から確認されるが、19世紀半ばに途絶える。これに対して清からは、朝貢督促が、中央官僚のみならず、シャム駐在の外交官や民間の商人からもなされる。シャム側では、中国側からの要求を拒否するでもすぐ受け入れるでもなく、それまでの慣行の遵守を要請したり、シャムの国家主権が清側に尊重されるかを見守るなどして、慎重に交渉を行う。一方、シャムは国内に多くの中国人移民を抱え、その動静も清との交渉のあり方に影響を与えていた。交渉は長引き（あるいは意図的に引き延ばされ）、時代の変化とともにその枠組みは「進貢」から「条約」へと移る。また、厳しい国際環境のなかで、中国社会も大きく変化しようとしていた。その後1910年には中国側からは、公式見解ではないとはいえ、「シャム

は独立国である」との認識も表明される。この間の交渉のチャンネルは多元であり、いくつかの問題が機軸となる。

このように、小泉氏は歴史を叙述する研究者の立つ位置を対象化しながら、広域史を構造的に考察する方法を模索した。今まで関心をもたれなかった史料に着目してこれと取り組むことは、単なる史実の発掘ではなく、従来の研究方法に対する批判が原点にある。

タイは東南アジアで唯一植民地支配を免れたが、それはイギリスとフランスという大国同士の利害から説明されることが多かった。しかし、小泉氏の報告からは、シャム側が弱肉強食の帝国主義の時代に、中国関係だけでなく日本の動向にも注目し、アジアのみならずヨーロッパでもアンテナをはって情報収集に努め、国際関係の動向を分析していたことが明らかにされた。武力の弱い「小国」の外交術、生存確保能力に改めて気づかされた。

(文責 小林寧子)

## アジア・太平洋研究センター，地域研究センター共同研究共催研究会

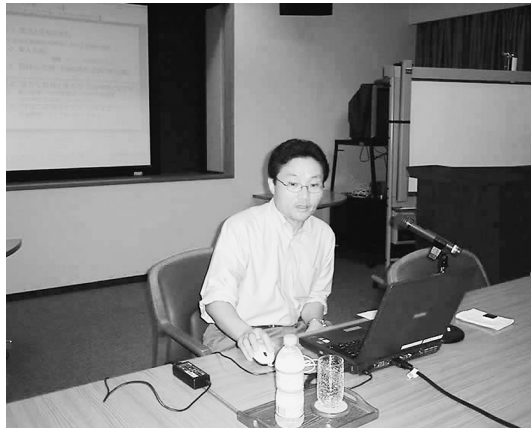
### 「民主化過程の選挙と投票行動の国際比較研究」第2回研究会

日 時：2007年10月11日（木）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

報告者：玉田芳史（京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科教授）

テーマ：タイの民主化：選挙とクーデタ



#### 要 約

玉田報告は、1997年憲法以降すっかり民主化していたはずのタイで、なぜ時代錯誤のクーデタが（2006年9月）また起きたのか、いったい何が目的なのか、この疑問に明快に答えるものであった。

1997年憲法はタイではもっとも民主的な選挙制度を採択した。その新制度を十分に生かし、貧困対策などポピュリズム政策をかかげた富豪タックシンのタイ愛国党が2001年、2005年選挙とも圧勝した。これはタックシンが選挙という民主的過程を通して政治的正統性を獲得したことを意味する。それまでタイは不安定な連立政権と弱い首相が特徴だったのが、2001年総選挙以降、強くて安定した行政府と大統領的な大衆に人気の高い首相が生まれた。この強い首相は王室に依存する必要がなく、このことが王室と、王室に依存する軍部の不興をかっした。そこで軍クーデタでタックシン政権を打倒して、97年憲法を時計の針を逆行させる方向へ改正しようというわけであった。つまり王室関係者や軍人にはタックシンの圧勝は行きすぎた民主主義にほかなら

ず、時代遅れの「国王陛下を元首とする民主主義」（伝統的正統性）へ引き戻そうとしたのである。タイ国民には選挙民主主義も、国王による伝統的民主主義もどちらも大事であるが、後者に従順でも無関心でもない。その証拠にクーデタ軍事政権に賛同する者はもはや少なくなり、2007 憲法草案の国民投票では実に 42% もが反対票を投じたのである。

以上の玉田氏の興味深い報告に対して活発な質問が出され、有意義な研究会であった。

（文責 吉川洋子）



## アジア学科, アジア・太平洋研究センター共催講演会

日 時：2007年11月29日（木）

場 所：名古屋キャンパス E棟 E11教室

報告者：村田雄二郎（東京大学大学院教授）

テーマ：ヤング・チャイナとアメリカー容閥から胡適までー



21世紀の中国が国際政治において存在感を増しつつあることは、もはや疑い得ない。その中国とはいえば、現在、全方位的な外交を展開している。中国は、歴史的にも地理的にも密接な関係性を有する隣国日本および朝鮮半島に絶えず目を配り続ける一方で、米ソ冷戦時代からアジア・アフリカ・中南米諸国とも積極的に交渉を重ねてきた。改革開放政策以降は、ヨーロッパとの結びつきをますます強め、現在は上海協力機構に象徴されるように中央アジアとの関係構築にも意欲的である。

だが、こうした全方位的な中国外交の背後に絶えず潜み、陰に陽に様々な形でインパクトを与えてきた（いる）のが、やはり、第二次大戦後に国際政治を主導してきたアメリカであった（ある）。中国にとっても超大国アメリカとの関係をどのようにするのかは最重要課題であり、実際のところ、アメリカは中国政治や中国文化の動向に対して一定の影響を与えてきた。中国で自由や人権が問われるとき、アメリカ流の人権外交との間にはしばしば摩擦が生じ、「国際人権規約」との整合性が問題となることがある。そうした国際政治からの圧力を背景にして、中国は独自の自由・人権論を展開していく<sup>1)</sup>。また、一般的に、1949年に社会主義政権が誕生した中国において、少な

---

1) 石塚迅「中国からみた国際秩序と正義—『中国的人権観』の15年—」（『思想』第993号、2007年）などを参照のこと。

くとも文化大革命が終息する 1970 年代後半までは、アメリカ文化が中国国内から一掃されたかのように考えられているが、たとえばハリウッド映画は、1950・60 年代においてもなお、香港を経由して上海の人々の心を掴んでいたことが今日知られている<sup>2)</sup>。1949 年以前 (= 中華民国期) に中国の人々を魅了し続けてきたアメリカ文化は、米ソ冷戦時代のイデオロギー対立が最も激しかった時代においてもなお、一部の中国人の心性に深く浸透していたのであった。まして、1970 年代後半に米中間の国交が回復し、その後の様々な紆余曲折を経ながら米中関係が成熟しつつある今日、アメリカの影響力が 1950・60 年代以上に中国国内の多方面に及んでいることは間違いない。

それでは、今日の米中関係の起源はどこまで遡れるのか。そして、アメリカと向き合い始めて以来、中国が抱き続けてきた対米イメージの原型と中国政治との関係はいかなるものだったのか。こうした問いに答えたのが、本講演である。

講演者は、米中関係の起源を 19 世紀中葉に求め、第一期 (1844-1899) を修好・洋務の時期、第二期 (1899-1949) を保全・協力の時期、第三期 (1949-1972) を敵対・断交の時期、第四期 (1972-1989) を和睦・蜜月の時期、第五期 (1989-2007) を冷却・競存の時期と総括する。起源を 19 世紀中葉に設定するのは、この時期に伝統中国の政治外交が「万国公法」と形容される“近代西洋的”な国際秩序へと組み込まれ、この国際環境が今日にも継続していること、その下で“近代西洋”的な米中関係が構築され、幾多の変化を経ながら、今日の関係に至っているとの前提に立つからである。

こうして 19 世紀後半以降の中国は新しい国際秩序にさらされ、それは同時に自らの文明観・世界観の変容を迫るものとなった。この過程で新しい人材として注目を集めたのが「ヤング・チャイナ」(young China party) であった。ヤング・チャイナとは、20 世紀初頭に政治・外交・実業・文化・学術などの各界で活躍し始めた欧米・日本留学組エリートの総称である。彼らは海外留学を通じて直接的ないし間接的にアメリカに接し、そうして彼らが抱いた対米イメージを基礎に、中国が進むべき道筋をしばしば示していった。本講演は、そうした対米イメージと政治改革構想の関係性を第一期に属する三人のヤング・チャイナ——容閔・梁啓超・胡適——に即して具体的に解説していった。すなわち、容閔にとってのアメリカは「中国を文明化させていくための一つの指標」であり、梁啓超にとってのアメリカは「中国を制度的に改革していく上で一つの有効なモデル」であり、胡適にとってのアメリカは「革命に対抗するための自由主義の発祥の地」であった。こうした対米イメージと政治改革論は、今日の中国における構図にも一定の影響を与え続けている。たとえば、「開明専制」論を主張した梁啓超は、人種差別などの共和国アメリカの根深い矛盾を見抜きつつも、米中

2) 張濟順「映像文化における転換と継続、1950-60 年代初期—文化消費と上海基層社会の西洋に対する反応—」(久保亨編著『1949 年前後の中国』汲古書院、2006 年)。

の社会構造を比較して、アメリカには市民・国民が形成されているのに対して中国には族民しか形成されていないこと、つまり中国における国民統合の欠如を問題視した。この梁啓超の問いは、今日の中国における民族問題に目を向けるならば、頗る現代的なものといえるだろう。

本講演を通じて、近現代中国がアメリカとも密接に連動していたことを改めて痛感した。この当たり前の事実を今一度想起し、中米関係を軸に近現代中国を国際政治の文脈に置きなおすことが必要である。そうすれば、新しい中国像が必ずや広がってくるに違いない。少なくとも、中国とアメリカ、中国と世界という視点から、感情論に陥りがちな日中関係を相対化していく必要があるだろう。講演者が質疑応答で触れた如く、中国にとっての日中関係は日本人が考えるほど重要ではないのかもしれない。もしそうだとすれば、そういう中国の世界観の中で日本はどのように中国と向き合い、どのように中国をイメージしていけばいいのだろうか。

【付記】この講演会は、2007年11月29日（木）に名古屋キャンパス E11 教室でおこなわれ、科研プロジェクト（研究代表者中村元哉「近代中国の憲政史と言論の自由」）およびアジア学科と共同開催されたものである。

（文責 中村元哉）

## 日本マレーシア研究会, アジア・太平洋研究センター共催研究大会

### 第16回(2007年度)日本マレーシア研究会(JAMS)研究大会

日時: 2007年12月1日(土) 2日(日)

場所: 名古屋キャンパス B棟 21番教室

#### 第1セッション: 共通論題報告「独立後半世紀のマレーシア: 軌跡と展望」

基調講演: Malaysia at 50: Looking Back and Looking Forward

Omar Farouk (広島市立大学)

報告 1: 独立後50年のマレーシアの経済・社会 — 開発の光と影 —

吉村真子 (法政大学)

報告 2: 権力分有体制持続のメカニズム

中村正志 (アジア経済研究所)

コメント: 加藤剛 (龍谷大学)

#### 第2セッション: 個別研究報告

報告 1: マレーシアにおけるオールターナティブ・メディアの展開とその影響力

伊賀司 (神戸大学大学院)

報告 2: マレーシアにおけるマレー語聖書の翻訳小史 — 国語政策およびインドネシア語との比較を中心に —

網島 (三宅) 郁子

コメント: 田村慶子 (北九州市立大学)

報告 3: アブドゥラ政権下の労働市場政策に関する試論 — マハティールによるアブドゥラ批判を念頭に —

相原啓人 (ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 [SOAS] 大学院)

報告 4: 研究開発 (R&D) の国際移転論 — マレーシアにおける日系 AV 企業 R&D 移転の実証的研究 —

岡本義輝 (宇都宮大学大学院)

コメント: 吉村真子 (法政大学)

## 大連出張について

蔡 毅

去る3月12日から16日まで、私は明治末期の日中関係についての資料を調査するため、大連外国語大学に行ってきました。

大連外国語大学は遼寧省大連市にあり、1964年に設立された中国東北地方における唯一の外国語専門大学で、特に日本語教育に関しては中国全土においても屈指の名門です。改革開放後の八十年代にさらに「漢学院」が新設され、世界からの留学生たちがそこで中国語および中国文化・経済などを学んでいます。中でも一番多いのはやはり日本人で、南山のアジア学科生が今まで何人かここに留学し、学士号まで取得した人もいます。しかし、私は今回、留学交流のためではなく、日露戦争がこの地で起こり、それに関連する珍しい資料が大連外国語大学図書館に所蔵されていると聞き、調べるために行ったのです。結果は期待通りにならず、あまり発見はありませんでしたが、意外にも日本ではなかなか見つからない清末の若干の詩集をそこで目にするのでした。大変うれしく思いました。なお、ついでに市内キャンパスにある留学施設も見学しました。同施設内の教室も宿舍もかなり整っていましたが、郊外の広大な敷地に新しくできたキャンパスはもっと立派なものでした。ハードの面のみならず、ソフトの面においても整備が進んでおり、たとえば、周知の通り今の中国はメディア規制が厳しく言論自由というにはまだ程遠いのですが、国の特別許可を受けたのでしょうか、構内には大きなアンテナが設置されていて、大学のホテルでNHKなどの外国テレビ番組を受信できたことから、中国の大学環境の着実な進歩にあらためて期待を持つようになりました。

資料よりは、日露戦争遺跡の現地調査の方がむしろ収穫が大きかった。東鶏冠山、203高地など激戦が行われた土地に塹壕や記念碑、陳列室があり、さまざまな展示品が当時の戦闘の残酷さを物語っていました。ところが、こうした遺跡にはいずれも「勿忘国恥」(国の恥を忘るるなかれ)という看板が立てられていました。やはり、自国の土地で列強が勢力を拡大するために戦争を行い、大勢の中国人が無残な犠牲になったことは、中国人にとっては屈辱的な記憶だという趣旨から、このような遺跡が保存されてきたのでしょう。

大連は上述の歴史的な原因もあって日本人にとってはゆかりが深いので、あちこち日本式の建物が残っている一方、都市建設は東北地方で一番進んでいるところとして、近代的な高層ビルも立ち並んでいます。とくに広場が二十以上を数えて、中国では一番多いと大連人が胸を張って誇るように、町全体が広々として心地よく感じられます。

大連出張について（蔡 毅）

広さはアジアと言われる星海湾広場とその周辺の異彩溢れる建築群を眺めると、舌をまくばかりでした。今の中国はたしかに問題山積で、たとえば大連は海浜都市として中国では有数の空気がきれいな町のはずなのに、この数日間の滞在ですでに喉の痛みを覚えました。環境破壊がどれほど深刻かこれだけみてもよく分かり、中国はそれに直面しなければなりません。今まで世界を驚かせるほど急ピッチで成長してきた実績も否定できないでしょう。これからも温かい目で見守っていきます。母国がぜひ正しい道を歩むよう、祈ってやみません。

## 故田中恭子先生を偲んで

吉川洋子

南山大学総合政策学部

昨年9月ベトナムから帰国した翌日、私の敬愛する田中恭子先生が9月5日に急逝されたという電話を受けた。2日前にフエから葉書を出したばかりで、予想もしなかった悲報であった。1年半にわたるリハビリ生活は、東京へ移られてからも順調に進んでいると聞いていたので、あせらずゆっくりと回復されるよう願っていたからである。

私にとって田中先生は頭脳明晰の秀でた先輩であると同時に友人でもあり、個人的にも多くのことを学ばせていただいた。南山大学総合政策学部へ奉職したのも呼んでいただいたからである。ご逝去から2ヵ月後の11月には、瀬戸キャンパスにて総合政策学部主催の「故田中先生の追悼式ならびに偲ぶ会」を、東京でもアジア研究者ら学界関係者らで「偲ぶ会」をとり行った。当時はまだご逝去の実感が湧かなかつたが、半年を経て研究室も空になり、名前が名簿から消えるなどして、改めて田中先生の人間としての器が、またキャパシティーがいかに大きかったか、が思い起こされ、万感胸に迫るものがある。

なにより研究者としての田中先生の専門領域の広さには目を見張るものがある。先生は国際基督教大学行政学研究科修士課程を修了され、さらにオーストラリア国立大学国際関係学科から中国の農村革命に関する論文で博士号を授与された。『土地と権力』1996年)その後、シンガポール大学文学部で9年間教えられた後、日本(中部大学)に帰国するや『シンガポールの奇跡』(中公新書1984年)をものにされ、以来、当時ほとんどいなかったシンガポール研究者として先駆的研究を数多く発表されてきた。このように中国研究から出発され、その後、シンガポール研究、マラヤ研究、東南アジア華人研究、さらに中国の対外政策と東南アジア華人、アジア太平洋地域と中国の関係(『現代中国の構造変動 国際関係』2001年)へと、東南アジアと中国の両専門領域を束ねる研究を重ねられた。その集大成が毎日新聞アジア太平洋賞特別賞を受賞された『国家と移民』2002年である。

このような活発な研究活動に加えて、田中先生は長年にわたり大学行政の要職にあってその最前線に身をおかれていた。静岡県立大学から南山大学へ移られ、総合政策学部の新設準備に参加された。学部発足後は学部長に就任、引き続いて総合政策研究科新設後は研究科長に就任、あと一年で任期が終わると楽しみにしておられた矢先に倒れられたのである。南山大学アジア太平洋研究センター(当初はアジア研究セン



故田中恭子先生を偲んで（吉川洋子）

ター）の研究員でもあり、発足当初はセンター主催の研究会、シンポジウムに参加されていた。また週末に開かれる学会、研究会にはできるだけ参加されていた。

田中先生は教育に、研究に、大学行政にがんばる強い決断力と強い意思の持ち主であった。その一方でグルメでもあり、多趣味でもあった。夜の8時か9時ごろ、私の研究室の電話が鳴ると、たいていは田中先生であった。あのなつかしい「吉川さん！」という声が今も耳に残っている。ひょっとすれば、天国から叱咤激励の電話がかかってくるかも知れない。田中先生、どうか安らかに故郷の地にお眠りください。